

Creating Satisfaction

ALWAYS
INNOVATING

アニュアルレポート 2009

2009年3月期

プロフィール

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および子会社44社、関連会社4社により構成されており、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業、その他の事業の7つの事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務などを営んでいます。

ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げ、事業経営を行ってまいりました。今後も、この経営理念の下、常にお客様の視点に立って品質向上に努めると同時に、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発にグループを挙げて取り組み、企業価値を最大化させてまいります。

目次

- 1 ごあいさつ
- 2 6年間の要約連結財務データ
- 3 マネージメントメッセージ
- 8 事業一覧
- 10 セグメント別事業概況
- 17 組織図
- 18 企業の社会的責任
- 20 コーポレート・ガバナンス
- 22 役員
- 23 財務セクション
- 45 会社情報

見直しに関する注記

このアニュアルレポートには、ヤマトホールディングス株式会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、過去の事実ではなく、現時点で入手可能な情報に基づいたものです。さらに、これらの記述には経済情勢、消費者動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性が多く含まれています。このため実際の業績は、当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おき下さい。

ごあいさつ

Creating Satisfaction

ALWAYS
INNOVATING



有富 慶二

瀬戸 薫

2009年3月期は中期経営計画「満足創造3か年計画」の初年度にあたり、ヤマトグループは、3か年計画の大きな方針である「宅配マーケットにおいて圧倒的リーダーの地位を確立すること」と「アジア圏におけるグローバル戦略の足掛かりを作ること」の二つを掲げて事業経営に取り組んでまいりました。

しかしながら、世界的な金融危機に端を発した急速な景気悪化の影響もあり、宅急便数量が発売以来初めて前期の実績を下回るなど、極めて厳しい経営環境が続きました。当期の連結営業収益は1兆2,519億22百万円、連結営業利益は557億21百万円という業績でした。

当社にとりましても、急速な景気悪化が業績に与えた影響は少なくなく、この1年間は極めて厳しい経営環境でした。

そのような状況の中でも、我々は二つの大きな手ごたえを感じることができました。一つは、「LT(物流)、IT(情報)、FT(決済)を組み合わせることで、競合他社が容易に真似のできない法人向けソリューションビジネスを創出することができた」ということです。もう一つは、「デリバリー事業において、生産性向上を目的とした宅急便オペレーション改革によるコスト競争力の強化とサービスの向上を同時に実現することができた」ということです。

3頁以降で詳しくご説明いたしますが、このような経済不況下において、自らをソリューションプロバイダーへと変化させ、同時に30年以上継続してきた宅急便ビジネスの抜本的なオペレーション改革を実行し、大幅なコスト削減を達成できたことは、我々のイノベーションスピリットの結果であると強く認識しております。

私たちは、前期のアンニュアルレポートにおいて、ヤマトグループの姿を「Still a Leader, Still an Innovator」と表現し、当期のアンニュアルレポートにおいては「Always Innovating」と表現しています。今後も、今まで培ってきた有益な資産を活かし、企業価値を最大化させてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり11円とさせていただき、中間配当金とあわせまして、22円といたしました。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

有富 慶二
取締役会長

瀬戸 薫
代表取締役社長
社長執行役員

6年間の要約連結財務データ

	単位:百万円						単位:千米ドル ^(注1)
	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2009
営業収益	¥1,251,922	¥1,225,974	¥1,161,568	¥1,144,961	¥1,071,903	¥1,011,344	\$12,744,802
デリバリー事業	997,898	981,142	934,607	908,228	—	—	10,158,794
非デリバリー事業	254,024	244,832	226,961	236,733	—	—	2,586,008
営業原価	1,167,764	1,129,008	1,064,044	1,043,372	998,786	945,201	11,888,058
販売費及び一般管理費	28,437	28,786	30,363	32,868	21,914	19,484	289,494
営業利益	55,721	68,180	67,161	68,721	51,203	46,659	567,250
デリバリー事業 ^(注2)	31,344	40,350	43,698	47,053	—	—	319,094
非デリバリー事業 ^(注2)	24,376	27,830	23,463	21,668	—	—	248,156
税金等調整前当期純利益	48,996	67,596	66,825	7,712	61,741	87,293	498,789
法人税等	23,349	31,447	32,470	31,276	27,959	37,515	237,696
当期純利益(損失)	25,523	35,353	33,813	(23,968)	33,848	49,783	259,834
	単位:円						単位:米ドル ^(注1)
1株当たり情報:							
当期純利益(損失)	¥ 57.60	¥ 79.80	¥ 75.59	¥ (53.47)	¥ 74.02	¥ 107.51	\$ 0.59
潜在株式調整後当期純利益	56.45	78.12	74.00		72.48	105.20	0.57
年間配当額	22.00	22.00	20.00	20.00	18.00	18.00	0.22
純資産	1,073.86	1,050.99	1,005.63	951.08	1,019.02	971.84	10.93
	単位:百万円						単位:千米ドル ^(注1)
運転資本	¥ 159,937	¥ 125,355	¥ 140,377	¥ 123,483	¥ 80,843	¥ 74,803	\$ 1,628,185
自己資本	475,815	465,801	445,263	423,690	458,792	443,715	4,843,885
総資産	869,606	874,219	829,721	793,222	676,156	652,792	8,852,750
資本的支出	45,856	124,832	48,881	48,865	40,966	47,587	466,821
減価償却費	42,697	44,772	40,150	35,003	37,146	35,663	434,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,463	116,896	80,763	84,675	76,642	41,064	859,847
営業利益率(%)	4.45	5.56	5.78	6.00	4.78	4.61	—
営業収益当期純利益(損失)率(%)	2.04	2.88	2.91	(2.09)	3.16	4.92	—
総資産利益(損失)率(ROA)(%)	2.93	4.15	4.17	(3.26)	5.09	7.61	—
自己資本利益(損失)率(ROE)(%)	5.42	7.76	7.78	(5.43)	7.50	11.71	—
流動比率(%)	158.00	144.89	149.30	143.77	142.85	142.39	—
自己資本比率(%)	54.72	53.28	53.66	53.41	67.85	67.97	—
総資産回転率(回)	1.44	1.44	1.43	1.56	1.61	1.55	—
インタレストカバレッジレシオ(倍)	58.57	223.00	260.66	137.92	104.19	65.17	—
従業員数(人)	170,662	169,836	157,653	152,787	141,602	131,974	—
フルタイム(人)	82,601	80,843	77,170	75,552	74,571	69,398	—
パートタイム(人)	88,061	88,993	80,483	77,235	67,031	62,576	—
宅急便取扱個数(百万個)	1,232	1,236	1,174	1,128	1,063	1,011	—
宅急便単価 ^(注3) (円)	645	644	647	653	666	682	—
クロネコメール取扱冊数(百万冊)	2,231	2,206	1,970	1,734	1,432	994	—
クロネコメール便単価(円)	65	64	66	69	73	84	—

注: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=98.23円で計算されています。

2. 2005年11月、ヤマトグループは、経営資源の最適な配分の実現や経営のスピードを高めるため、「意思決定機能」と「執行機能」を明確に分離し、ヤマトホールディングス(株)を親会社とする純粋持株会社体制に移行しました。連結決算におきましても、2006年3月期より、デリバリー事業および非デリバリー事業の営業利益は、セグメント情報における全社消去を配分した数値で開示しています。2009年3月期と2008年3月期の全社消去額につきましては、P42のセグメント情報でご確認いただけます。2006年3月期の全社消去額につきましては、26億2百万円となります。2007年3月期の全社消去につきましては、318億89百万円となります。

3. 2009年3月期よりエクスプレス事業の分割に伴い、宅急便収入にヤマトグローバルエクスプレス(株)扱いの宅急便引受収入を含めています。2008年3月期までと同様の基準で計算した単価は、643円となります。

An Always Innovative SOLUTIONS PROVIDER



代表取締役社長 社長執行役員 瀬戸 薫

現在のヤマトグループ

中期経営計画「満足創造3か年計画」の初年度であった2009年3月期は、損益計算書上で前期と比較して営業収益で2.1%の増加、営業利益で18.3%の減少となり、増収減益決算となっています。ただし、実質的には、デリバリー事業におけるエクスプレス事業分割の影響を除くと、営業収益で0.2%の減少、営業利益は分割による影響がなく18.3%の減少でしたので、減収減益決算となりました。

当期の各フォーメーションの概況については、10頁以降で事業毎の概況をご説明しますが、まずは、2009年3月期は世界的な金融危機に端を発した急速な景気悪化という、歴史的に見ても特別な年でしたので、この間、我々

が推し進めてきたことを振り返って総括をしたいと思います。

まず、ヤマトグループが将来にわたって永続的に成長することを目指すために、私は大きな方針を二つ掲げました。

1. 宅急便を中心とする宅配マーケットにおいて圧倒的リーダーの地位を確立すること。
2. 宅急便事業に代表されるLT（物流）機能にIT（情報）機能とFT（決済）機能を組み合わせ、グループ全体の経営資源を活用して新しい事業を創出すること。

決算概要

単位:百万円

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	前期比較	
						増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	-	¥ 908,228	¥ 934,607	¥ 981,142	¥ 997,898	¥ 16,756	1.7
非デリバリー事業	-	236,733	226,961	244,832	254,024	9,192	3.8
合計	¥1,071,903	1,144,961	1,161,568	1,225,974	1,251,922	25,948	2.1
営業利益	51,203	68,721	67,161	68,180	55,721	(12,459)	(18.3)
(利益率)	4.8%	6.0%	5.8%	5.6%	4.5%	-	-
当期純利益(損失)	33,848	(23,968)	33,813	35,353	25,523	(9,830)	(27.8)
(利益率)	3.2%	(2.1)%	2.9%	2.9%	2.0%	-	-

2005年11月には、経営の「意思決定機能」と「執行機能」を明確に分離し、ヤマトホールディングス株式会社を親会社とする純粋持株会社体制に移行していたことから、経営資源の最適な配分の実現や経営のスピードを高め、二つの方針を実現するためのポートフォリオマネジメントを円滑に進めることが可能となりました。

ここで強調しておきたいことは、ヤマトグループが推し進めている戦略の根幹は、創業以来培ってきた有益な資産を複合的に組み合わせ、新たな付加価値を創出することにより、単なる事業の多角化ではないということです。

以上の点を踏まえ、数ある経営課題の中で次の二つの取り組みについて特に優先順位を高くし、成果を出してまいりました。

一つ目については、30年以上継続して行ってきたオペレーションの手法を抜本的に改革するため、一時的には人件費コストが二重に発生した時期もありましたが、結果

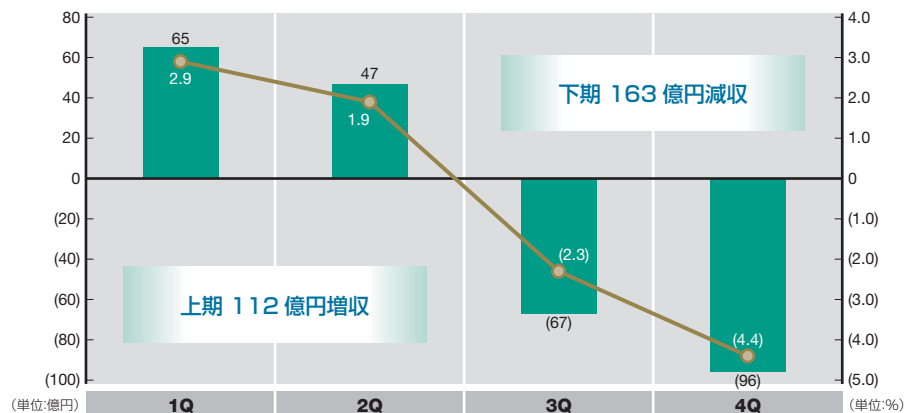
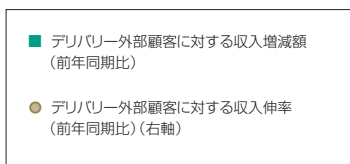


的には、生産性向上を目的とした宅急便オペレーション改革が軌道にのり、今後、ヤマトグループが持続的な成長を実現していくための経営基盤を、さらに磐石なものに進化させることができました。

宅急便ビジネスにおける労働生産性向上施策の結果

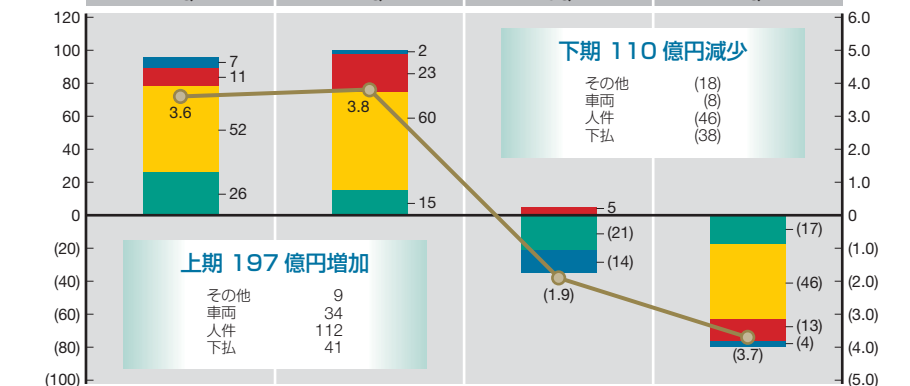
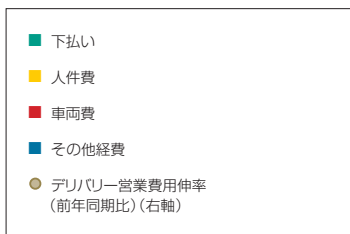
2009年3月期(実績)デリバリー収入

※ヤマトグローバルエクスプレス(株)分割影響を除く



2009年3月期(実績)デリバリー費用

※ヤマトグローバルエクスプレス(株)分割影響を除く



二つ目については、メーカー・通販・流通業界といった法人向けのお客様に対し、輸配送の高品質、低コストという価値に加え、販売力強化や在庫圧縮などによるキャッシュ・フロー改善などの新たな価値を提供する各種ソリューションビジネスを構築し、2010年3月期からは、さらに本格的に営業推進できるような体制を整えました。

残念ながら急速な景気悪化により、営業収益の減少は避けることはできませんでしたが、大幅なコストマネジメント力の向上とソリューションプロバイダーへの転身を図ることができたことは、一定の成果だったと考えています。

5つのソリューションモデル

ソリューション名	特徴	対象市場	バリュー
1. Today Shopping Service	24時間365日稼働のベース内倉庫と宅急便ネットワークを活用して全国当日配送を実現する、低コストかつ日本最速の通販事業者支援モデル	通販 流通	1. 在庫圧縮 2. トータル物流コストの削減 3. 販売促進 4. 後方事務作業の軽減
2. ネットスーパーサポート	LT(物流)・IT(情報)・FT(決済)を組み合わせ、安価なインシヤルコストで、かつ短期間にネットスーパー事業の展開を支援するモデル	流通	
3. メンテナンスサポート	宅急便ネットワークを活用し、修理品の当日回収・グループ内での簡易修理からユーザーへの返却まで、トータルサポートを提供するモデル	メーカー	
4. インポートダイレクト	海外から直接消費者へお届けすることで、国内在庫拠点をなくし、在庫圧縮とリードタイムの縮小により消費者満足の向上を実現するモデル	メーカー	
5. Web出荷コントロール	販売者である百貨店やスーパーが遠隔地の出荷元へweb上で出荷指示を出すことにより、販売者と出荷側双方の情報共有を実現し、煩雑な業務を軽減するASPサービス	通販 流通	

マネージメントメッセージ II

成長は次なるステージへ

ヤマトグループは、次なる成長のステージに向けて、2008年2月、新中期経営計画「満足創造3か年計画」を発表しました。この計画の事業におけるメインテーマは、ヤマトグループの事業エリアをアジア圏へ拡大させていくことの布石作りであり、これまで以上にグループ経営が重要となってきます。

前期のアンニュアルレポートでもご紹介したとおり、次の成長ステージである「満足創造3か年計画」においては、最終年度である2011年3月期での連結営業収益1兆4,500億円、連結営業利益1,000億円を目指し、また、意識する指標として、営業利益率6.9%、ROE10.0%を掲げました。

もっとも、2009年3月期の急速な景気悪化の影響もあり、残念ながら現時点では、2011年3月期でのターゲット数値の達成は難しいと考えています。しかしながら、「満足創造3か年計画」の策定当初からの基本方針や戦略に変更はなく、私が2010年3月期に実行することは以下のとおり、2009年3月期のアクションプランを進化させたものです。

1. メーカー・通販・流通業界といった法人向けのソリューションビジネスの成果を着実に出し、今後も新しいビジネスモデルの創出を行う。
2. 経営資源の最適な配分の実現を目指すため、厳格にポートフォリオマネジメントを行う。
3. アジア展開を推進する。

特に、アジア展開については、新たなる成長力の確保に向けて重点をおいています。

今後は、生産地と消費地の分離によって、ますます国際間の物流が加速することが予想され、海外と国内を結ぶ物流の需要増加も予想されます。したがって、この3年間は、ヤマトグループの事業エリアをアジア圏へ拡大させていくことによる、シームレスなグローバル・サプライチェーン・ロジスティクスによる差別化が基盤となってくるでしょ

う。なぜならば現状では、海外からの輸入を見ても、輸入業務、国内配送、代金決済、情報履歴管理までのトータルな支援サービスを行っている会社はないからです。

この差別化戦略が実現可能なのは、当社の国内における磐石な集配ネットワークと長年蓄積したノウハウがあるからであり、競合他社が質的かつ量的に追随することは非常に困難であろうと思っています。我々が前3か年計画である「ヤマトグループレボリューションプラン2007—新価・革進3か年計画—」において注力してきた施策が効果として現れるのが、この3か年計画であると私は確信しています。



資本政策

ヤマトグループは、事業投資と自己株式取得を含む株主還元をバランス良く行うとともに、当期純利益を増額させ、1株当たり当期純利益の向上によってROE10%を達成していきたいと考えています。

事業投資は、ネットワークを中心とした設備投資、新規事業や新商品の開発への投資および企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用していきたいと考えています。

配当性向は、連結の当期純利益を基準に30%を目標とし、自己株式につきましては、資本政策の一環としてM&Aへの活用など、弾力的に考えています。



デリバリー事業の現在の市場環境と今後について

1976年以来、C2C貨物の取り扱いから始まった宅急便とともに急成長を遂げてきた国内宅配マーケットは、一部の方からは、近年縮小傾向にあるのではないかと、この見方がなされています。

しかし、近年、物流は大きく変化してきており、私はこのマーケットはまだまだ成長期であると確信しています。

例えば、通信販売などを中心としたB2C市場は今もなお成長を続けています。これは、わが国において、在宅しながら、良質でしかも市場価格に比べてもリーズナブルな価格で手軽に商品を購入できるという新しい生活スタイルが、広く浸透してきた証であると認識しています。このトレンドは、引き続き継続すると思います。

また、法人間の物流では、B2b市場が伸びています。この背景には、さまざまな業界が、売れる量だけを在庫にする、もしくは売れるものだけを作る(受注生産)という発想で在庫削減に取り組み、キャッシュ・フロー経営をしています。その過程の中でうまく宅急便をご利用いただいているという状況があります。確かに、物流費の中の宅配コストは増えるでしょうが、物流倉庫で在庫を常時保管するための運営・維持コストが大幅に軽減されますので、トータルの物流費の削減は、意外に簡単に実現します。その点に気付いた経営者や部門責任者の方々が、我々のような「足をもった」物流会社をうまく利用されているのだらうと思います。

さらに、最近ではC2Bの物流が大きく成長してきています。これは、リコール、リペア、リサイクルなどの機会を捉えて、消費者がメーカーに商品を返送するという行為を手軽にできるような環境(プラットフォーム)を、各業界の主力メーカーと共同で構築しているのです。我々は、これを三つの“R”と呼んでいます。最初のリコールは、製品に欠陥が発覚したときに、従来はその欠陥製品を回収する手段が不十分でしたが、我々がグループのリソースをフルに活用し、ワンストップで欠陥製品の回収を実施します。製品の回収・お届けなどの足回りだけでなく、電話による受注や、製品回収の消込み作業などの煩雑な後方事務支援も包括して提供することができます。

リペアはエレクトロニクス製品などで修理やバージョンアップの機会があった場合に、消費者がメーカーに製品を送り、修理やバージョンアップを依頼します。その後、修理済みの製品を消費者へ2~3日後に宅急便でお届けし、その際、必要に応じて修理代金回収も代行するといった画期的なスキームです。リサイクルもスキームはほぼ同様で、対象となる製品はコピー機のトナーなどで、充填完了したものを再度お届けするなどのサービスを行っています。これらはいずれも、平日約3万2,000稼働のセールスドライバー、約3,900店の直営店、さらには約27万店の取扱店といったチャンネルの多様性、また、絶対的な高品質配送、情報履歴管理や代金決済なども含め包括的に支援するリソースがあって初めて可能になるスキームですので、お客様から高い評価を受けています。

事業概要



デリバリー事業

当事業では、宅急便・クロネコメール便を中心とした一般消費者・企業向け小口貨物輸送サービスを手掛けています。

「クール宅急便」「宅急便コレクト」といった、いち早くお客様の視点に立って開発された高付加価値商品群と高いサービス品質を維持しています。



BIZ-ロジ事業

当事業では、ロジスティクス事業などのB2Bを対象とする企業間物流サービス事業に取り組んでいます。

創造的なロジスティクスサービスの提供とトータルコストの低減を通じて、お客様のSCMに貢献し、最適な物流システム提案を目指しています。



ホーム コンビニエンス事業

当事業では、引越事業・生活サポート事業・流通サービス事業の3事業を中心に、地域密着型生活支援サービス事業に取り組んでいます。特に、電化製品の据付けや設置を行うセッティングデリバリー事業においては、付加価値の高い技術付き配送を全国展開するなど、着実に市場への浸透を進めています。



e-ビジネス事業

当事業では、企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス事業に取り組んでいます。

「トレーシング」「セキュリティ」「パッケージ」をキーワードとして、グループの経営資源を活用したオンリーワンサービスの提供に努めています。



フィナンシャル事業

当事業では、通販事業者をはじめとした企業や一般消費者向け決済などの金融サービス事業に取り組んでいます。

代金引換、クレジットカード支払といった多様な決済手段を持っており、近年のネットショッピング普及に伴い、お客様が安心して取引ができる環境の整備を行っています。



トラック メンテナンス事業

(注)

当事業では車両整備を中心とした運送事業者向け事業を行っています。



その他の事業

(注)

当事業では、広義なシェアードサービス事業(幹線輸送事業・人材派遣事業など)を行っています。

注: 2009年3月期より、従来、その他の事業に含めていました車両整備事業が順調に業績を拡大し、今後も成長が見込まれることから、トラックメンテナンス事業を新たに区分しています。

營業收益	(單位:百萬元)	營業利益(損失)	(單位:百萬元)	營業收益構成比

セグメント別事業概況

当期の概況

宅急便事業では、「まかせて安心」の基本理念の下、ヤマトグループの総合力を提供する提案営業とサービス品質の高度化による同業他社との差別化戦略を積極的に推進しました。

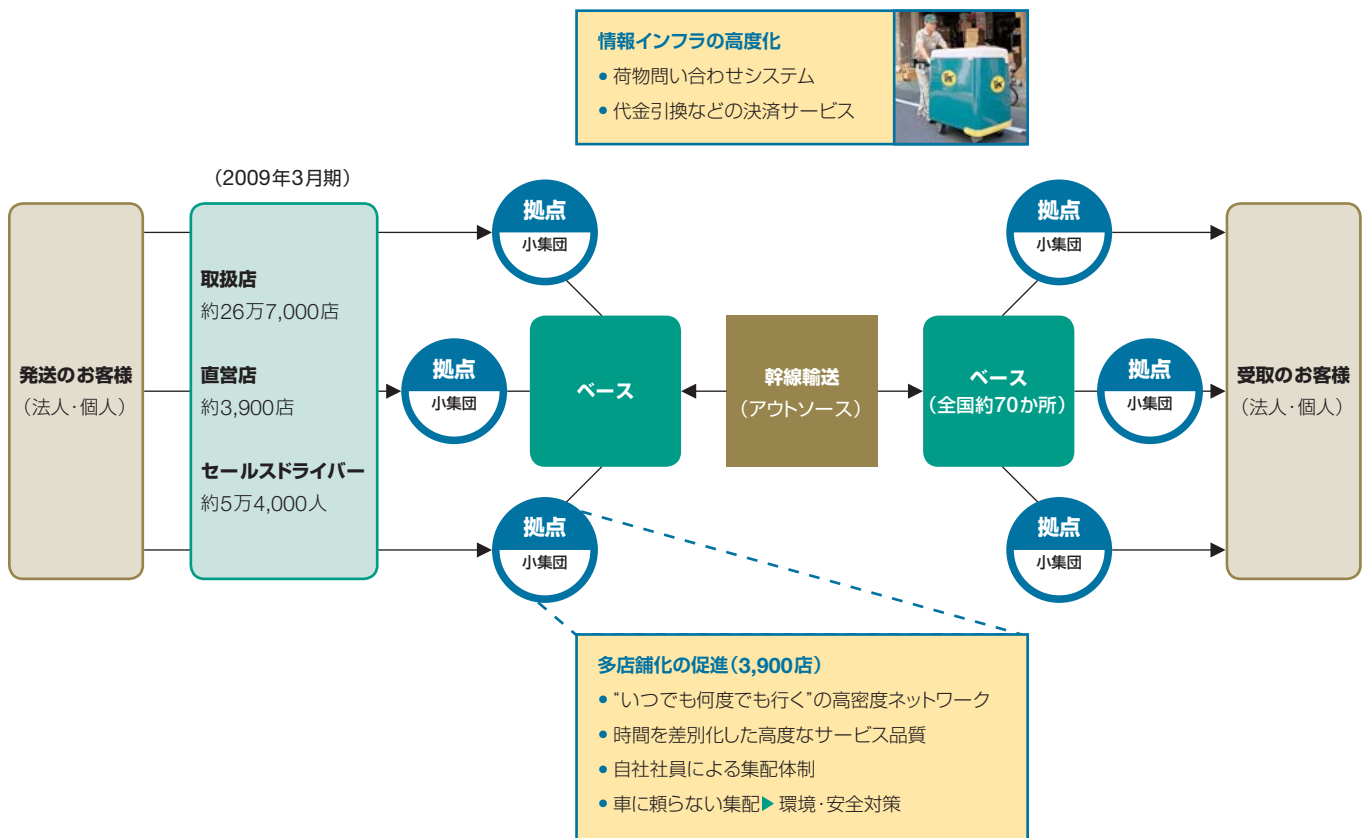
法人のお客様に対しては、ヤマトグループが宅急便で培った物流(LT)、情報(IT)、決済(FT)の3つの機能を組み合わせ、お客様の物流に関わる課題解決の支援に努めました。個人のお客様に対しては、多店舗化によるきめ細やかなサービス提供に加え、個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」において、送り状発行や荷物問い合わせ機能を拡充するなど利便性向上を推進する事業展開を行いました。一方、クロネコメール便事業は、印刷物の封入や封緘、宛名ラベル発行ソフトの提供など付加価値

値を加えた総合的な提案営業によって法人のお客様を中心に取引拡大が進み、取扱冊数は堅調に推移しました。

また、当期より、今後の持続的な成長に向けた経営基盤のさらなる強化を目的として生産性の向上に取り組んでまいりましたが、新たな仕組みの導入や業務量にあわせた適正要員の配置などが奏効し、収入に応じたコスト抑制において着実な成果が出ています。今後もさらなる改善を推し進め、収益体質強化に努めてまいります。

以上の結果、当期の営業収益は9,978億98百万円となり、前期に比べ1.7%の微増となりました。また、費用面で、生産性向上による諸費用の削減効果が見られたものの、計画した営業収益の未達が影響し、営業利益は311億23百万円となり、前期に比べ21.9%減少しました。

宅急便の仕組み



当期の概況

BIZ-ロジ事業では、ロジスティクスや国際貨物輸送をヤマトグループ内で完結させることで、お客様に適したソリューション提案営業を積極的に展開しました。

特に国内ロジスティクスにおける販売物流サービスは、物流にかかる時間の短縮と費用の削減を実現するビジネスモデルがお客様から好評をいただき、順調に推移しました。

そのため、24時間365日稼働のオートメーション化された自動倉庫「オートピックファクトリー」を2008年10月に埼玉県三郷市、11月に千葉県習志野市、2009年2月に大阪市に開設するなど積極的な事業展開を図りました。

今後は、この「オートピックファクトリー」と宅急便事業のきめ細かいネットワークとの融合による市場優位性を積極的に訴求し、事業拡大を図ってまいります。

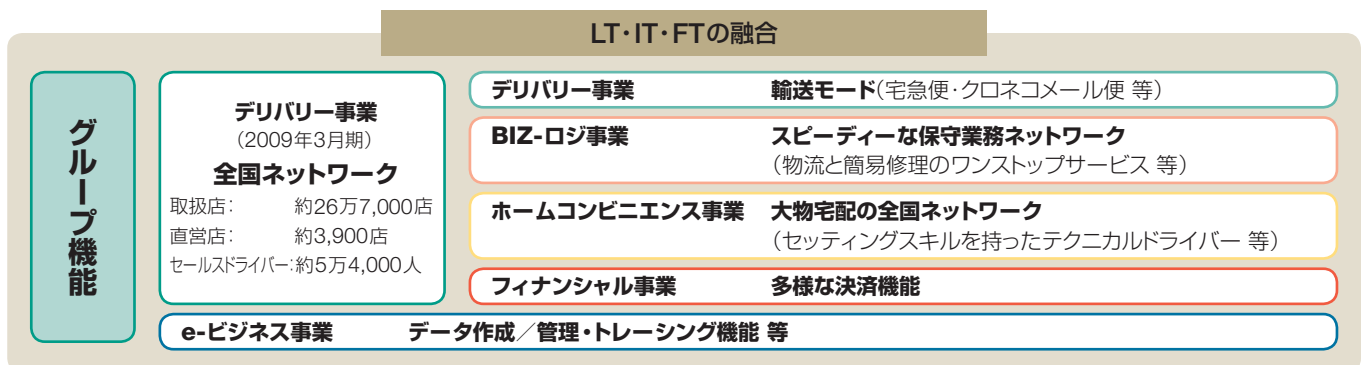
また、国内ロジスティクスにおけるマルチメンテナンス事業においても、製品が故障したときに回収依頼の受付から回収、修理、返送などの一連の業務をヤマトグループ

内においてワンストップで受託することで、ユーザーである消費者の利便性や顧客企業のお客様満足度を高めるサービスとして好評をいただきました。この需要拡大を事業機会と捉え、2008年10月にマルチメンテナンス事業を「ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社」に事業分割し、成長のスピードを高める事業展開を図りました。

国際ロジスティクスである貿易物流サービスは、輸出梱包作業と書類作成、通関手続きを1か所で同時進行することで輸出にかかる時間と費用を削減する「エクスポートファクトリー」の販売拡大に向け積極的に営業展開しましたが、景気の急速な減退による米国向けを中心とした輸出減少などが影響し減収となりました。

以上の結果、当期の営業収益は、主力である貿易物流サービスの不振に加え円高が影響し、929億47百万円となり、前期に比べ2.9%減少しました。また、営業利益は31億95百万円となり、前期に比べ37.9%減少しました。

リコールサポートサービス



ホームコンビニエンス事業

当期の概況

ホームコンビニエンス事業では、付加価値の高い技術付き配送を全国展開するなど、お客様に便利で快適な生活を提供する事業展開を積極的に図りました。

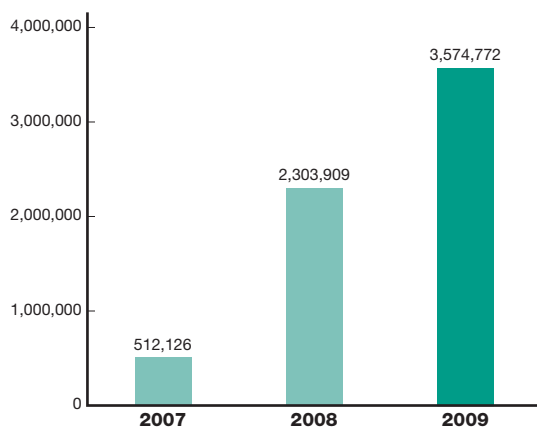
特に電化製品の据付け・設置を行うセッティングデリバリー事業は、全国ネットワークと技術力を強みに新規顧客を獲得するなど着実に市場への浸透が進みましたが、備車費などが増加した結果、減益となりました。

引越ソリューション事業では、ネットワークの強みを活かしたボックス単位輸送により法人向け引越への強化を図るため、2008年10月に引越商品のリニューアルを行い競争力強化に努めました。しかしながら、引き続き引越業界全体の市況低迷が影響したこともあり、利益を生み出すには至りませんでした。

以上の結果、営業収益は533億15百万円となり、前期に比べ8.9%増加しました。これに対し費用面で、備車費など下払経費が増加した結果、3億40百万円の営業損失となりました。

らくらく家財宅急便取扱数量

(単位:個)



セッティング講習



らくらく家財宅急便



当期の概況

e-ビジネス事業では、追跡情報を提供する「トレーシング」、お客様に安心を提供する「セキュリティー」、高品質かつ低価格でさらに早期導入を実現する「パッケージ」をキーワードとして、お客様の多様化するニーズに的確に対応する提案営業を行いました。

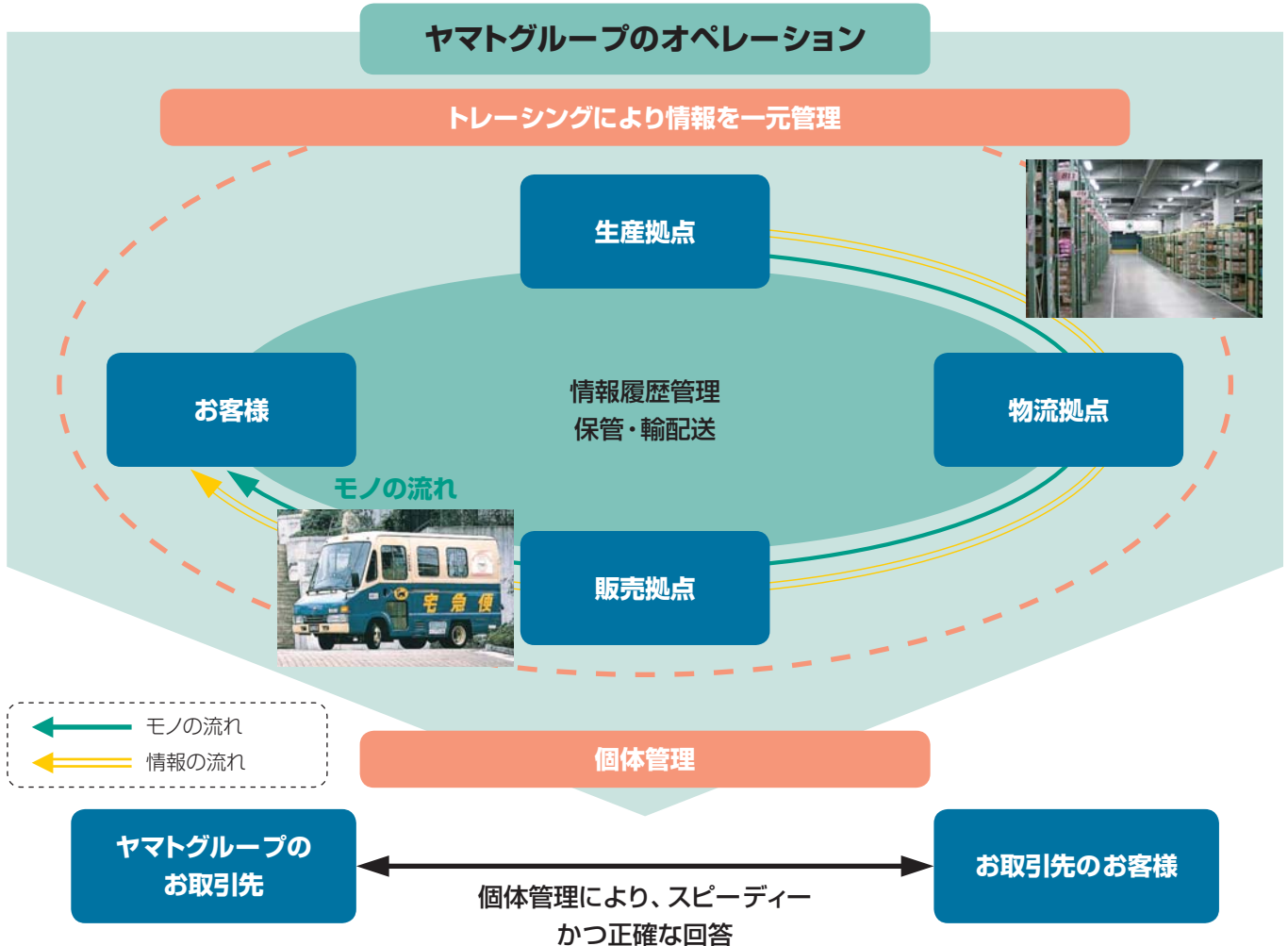
今後、需要拡大が見込まれるネットスーパー分野において、いち早くビジネスの機会を捉えるべく、スーパー

に対して、安価なイニシャルコストで、短期間で事業展開を支援するシステムを構築しました。

今後は、グループ総合力を提供できる優位性の訴求を推し進め、早急に事業拡大を図ってまいります。

以上により、営業収益は322億73百万円となり、前期に比べ1.6%減少しました。また、費用面で、仕入原価など下払経費が増加した影響により、営業利益は60億59百万円となり、前期に比べ2.7%減少しました。

e-ロジトレーシングソリューション



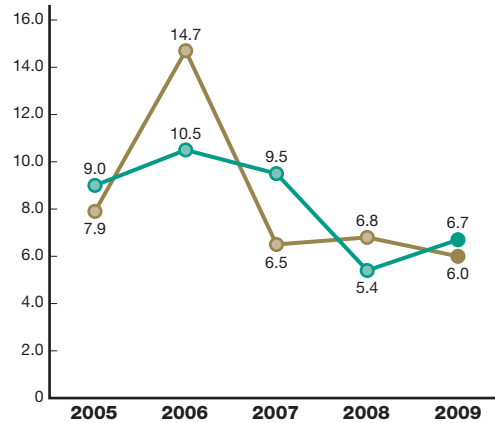
当期の概況

フィナンシャル事業では、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進する中で、お客様の要望にあわせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。この方針に基づき、通販事業を手掛けるお客様に向けて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」のパソコン版を2008年8月、モバイル版を2009年3月に開始するなど利便性を訴求し、通販事業者の販売力向上につなげる事業展開を推進しました。

これにより、営業収益は536億8百万円となり、前期に比べ4.2%増加しました。これに対し費用面で、諸費用が増加したこともあり、営業利益は105億6百万円となり、前期に比べ3.8%減少しました。

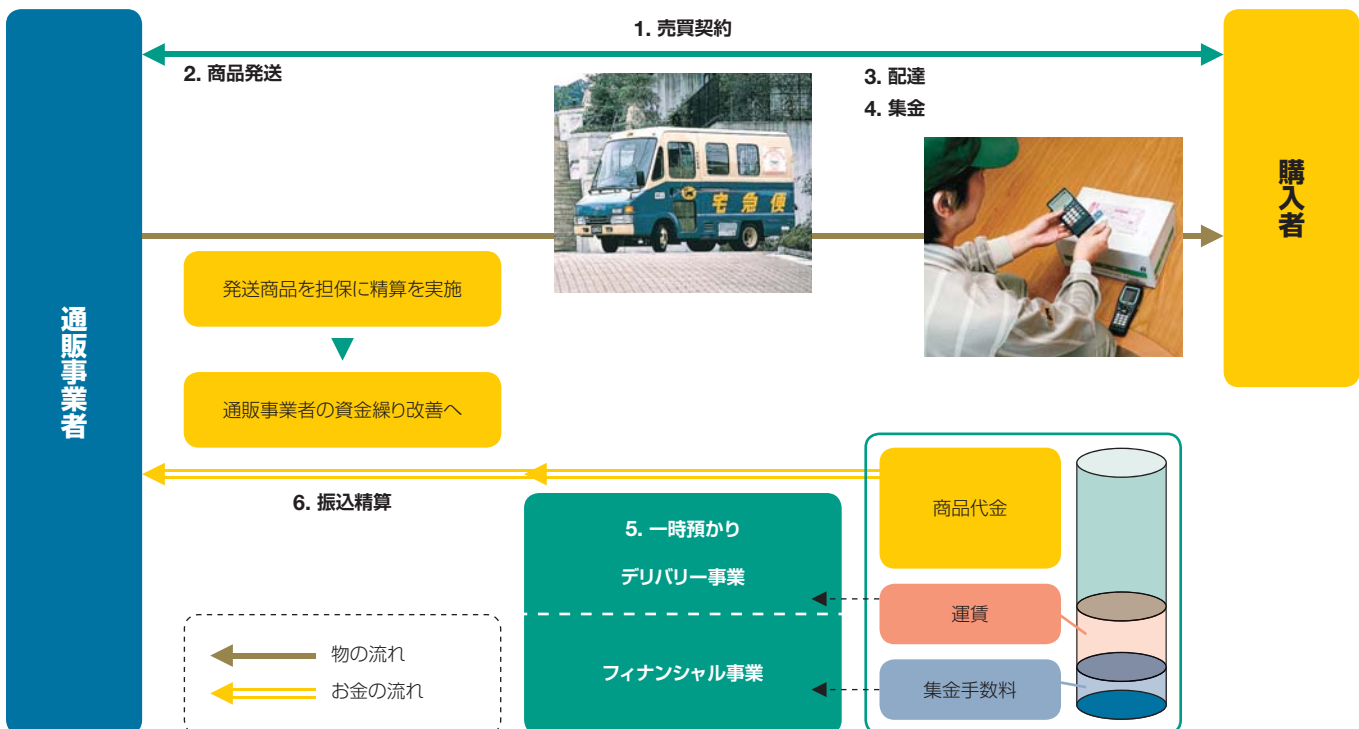
成長する通信販売市場と宅急便コレクト

(単位: %)



● 通信販売売上高(前年同期比)
● 宅急便コレクト個数(前年同期比)
出所: 社団法人日本通信販売協会

代金引換サービス



トラックメンテナンス事業

当期の概況

トラックメンテナンス事業では、車両の稼働を止めない24時間365日の車両整備サービスの提供により、トラック・バス事業者のお客様を支援する事業拡大を行いました。

そのため、車両整備工場（スーパーワークス）の千葉工場を7月から本格稼働させるなど、4拠点を増設。当期末時点で13拠点とし、積極的な拠点展開を図りました。

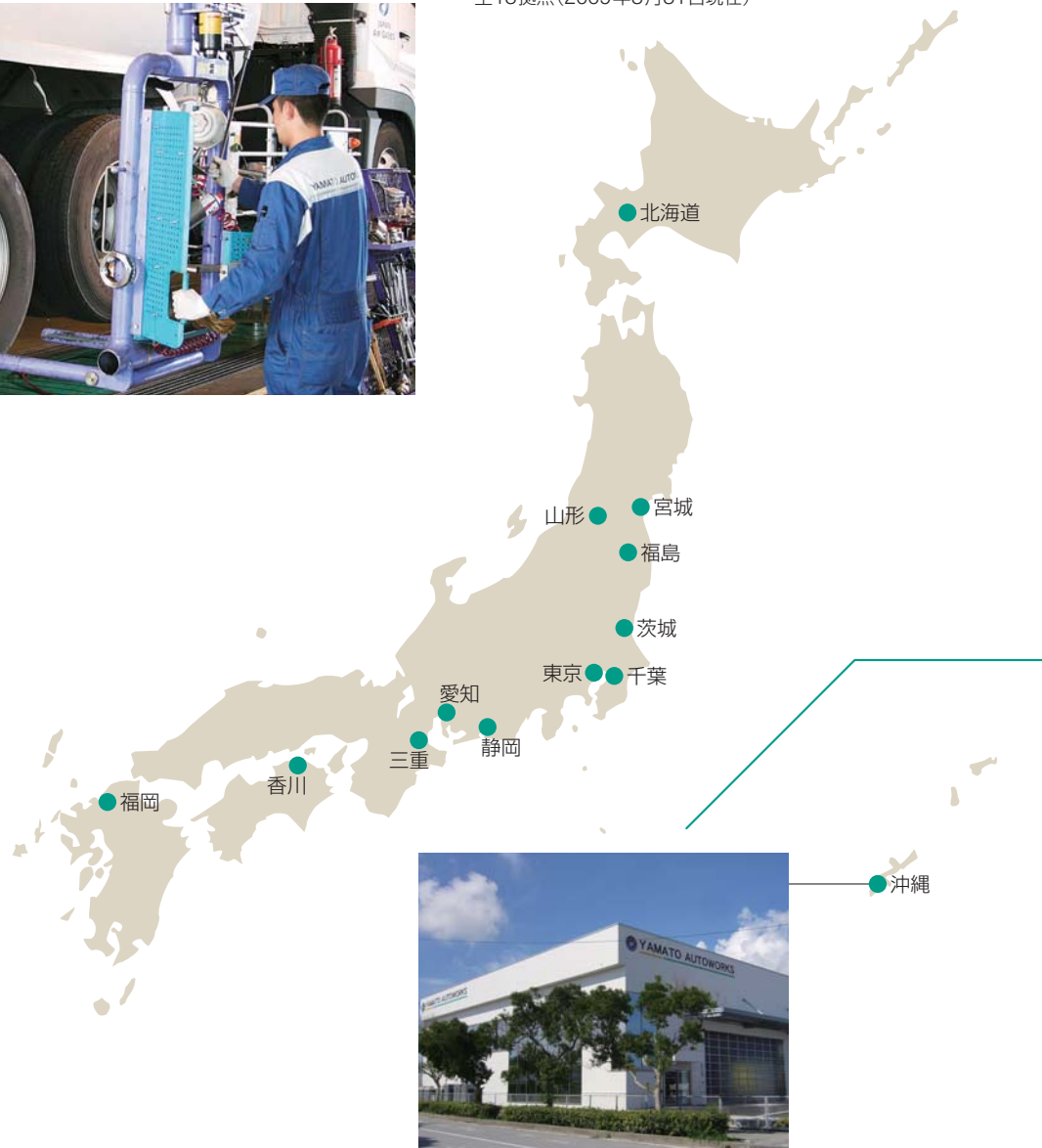
また、会員企業様向けに管理車両の整備実績や履歴情報をwebで提供する「車両管理システム」の運用を開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。

これらの取り組みにより、営業収益は175億55百万円となり、前期に比べ54.0%増加しました。営業利益は先行投資による費用が増加したため、17億11百万円となり、前期に比べ16.9%減少しました。



スーパーワークスの所在地

全13拠点(2009年3月31日現在)



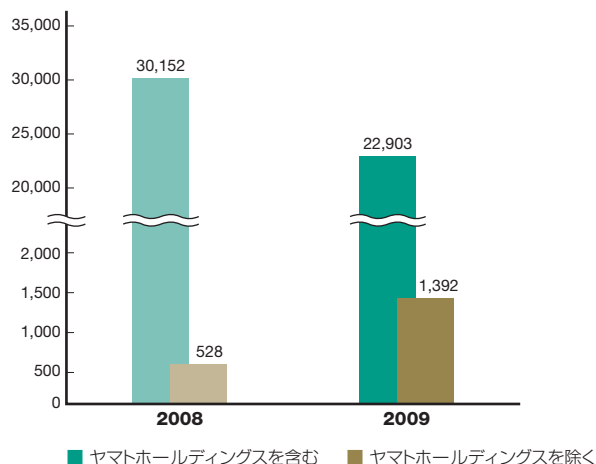
当期の概況

「JITBOXチャーター便」は、企業間物流におけるボックス単位のジャストインタイムでの納品や多頻度小ロット納品など商品特性の市場への浸透を図るため、15社の企業グループによる販売体制で積極的な営業を展開したものの、下期以降、企業の生産調整による荷動きの鈍化もあり、取扱本数は減少しました。

これらにより、当期の当事業の営業利益は、ヤマトホールディングス(株)がグループ各社から受け取る配当金などを除くと13億92百万円となり、前期に比べ163.9%増加しました。

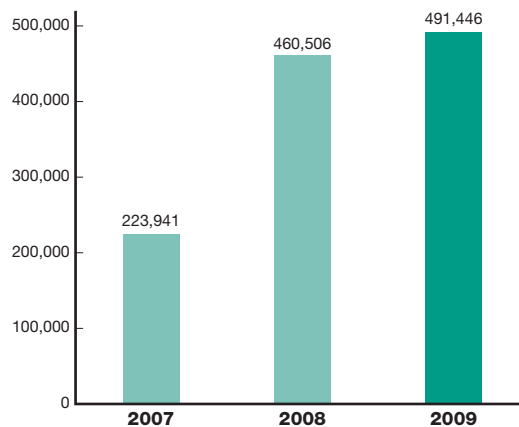
営業利益

(単位:百万円)



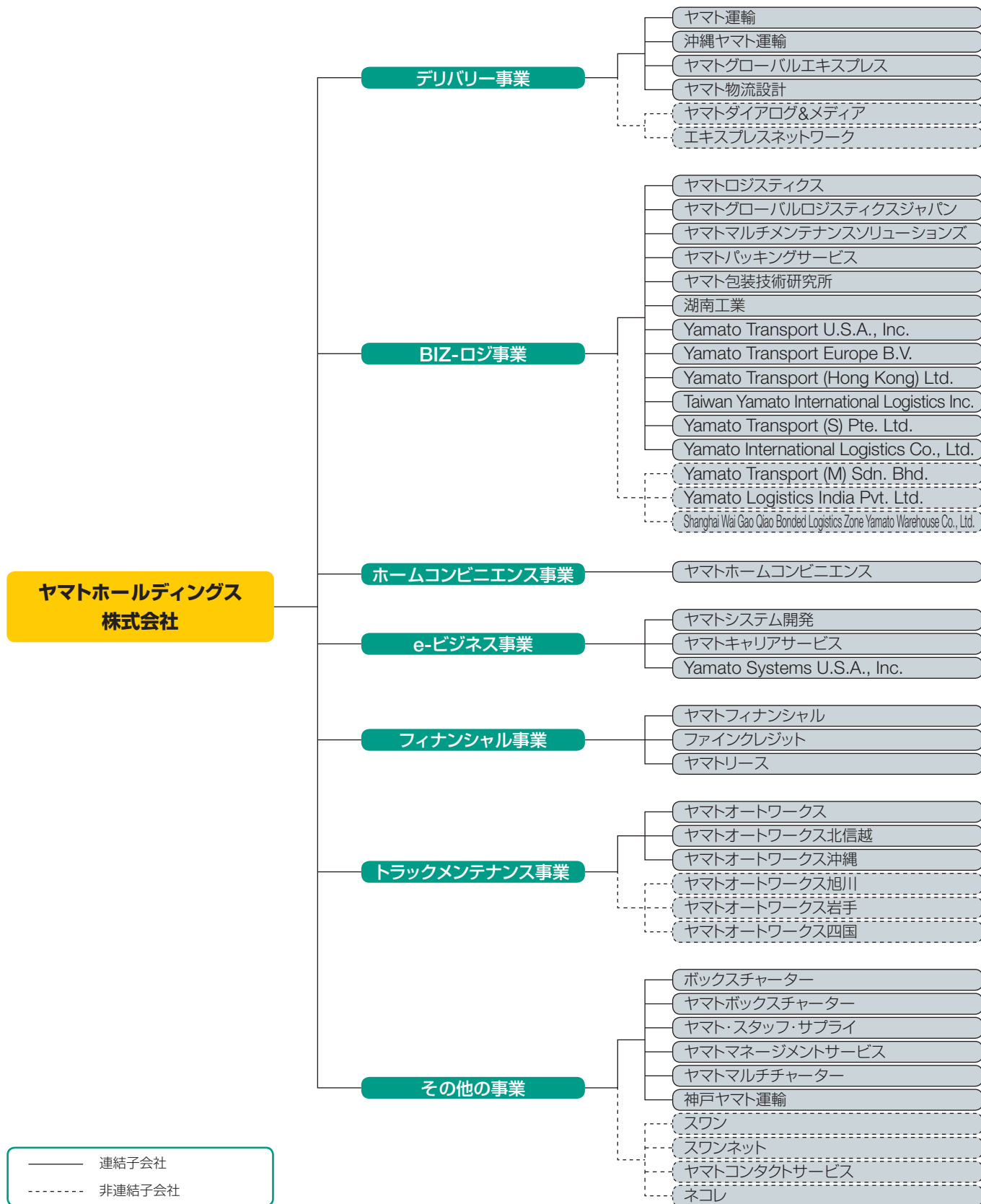
JITBOXチャーター便の取扱実績

(単位:本)



組織図

(2009年3月31日現在)



企業の社会的責任

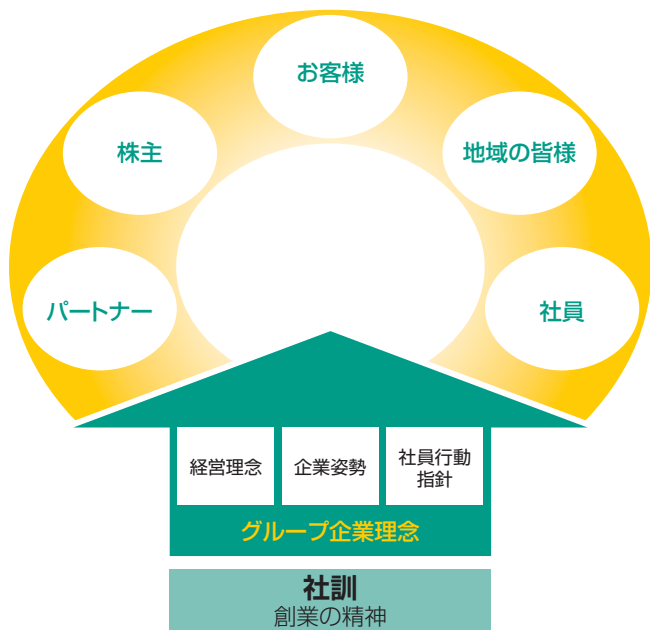
ヤマトグループは、コンプライアンスを事業経営における最重要課題と位置付け、事業の収益性のみならず、公共性の高い企業グループとして公正に経営していくことが、企業の永続的な発展の大前提であると認識しております。

事業の原点として位置付ける「グループ企業理念」にそって、あらゆるステークホルダーに対し、「安全」「環境」「社会」の各側面から積極的な貢献活動を展開し、企業の社会的責任を全うしてまいります。

2008年4月より開始しておりますヤマトグループ中期経営計画「満足創造3か年計画」の経営方針におきましても、事業の拡大とあわせてCSR経営の徹底を掲げております。

「コンプライアンス」と「環境問題」の2項目については、特に重点的に取り組んでまいります。

「グループ企業理念」の構成図



環境

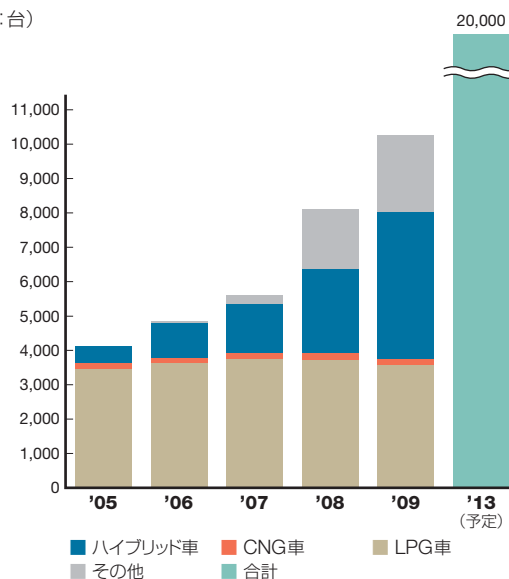
低公害車の積極導入

ヤマトグループは、中期経営計画「満足創造3か年計画」においてグループ全体のCO₂排出量を2006年度比99%とすることを目標に掲げています。低公害車の導入による使用燃料の削減など環境対応を強化し、グループを挙げて取り組んでおります。

目標達成に向けた具体的な取り組みとして、グループの保有車両の87%を占めるヤマト運輸(株)におきましては、2013年3月期までに20,000台の低公害車導入を目指しております。2009年3月期には、ハイブリッド車

低公害車累計保有台数の推移

(単位:台)



1,847台をはじめとした2,238台の低公害車を導入し、低公害車の累計所有台数は、10,240台となりました。

これにより、ヤマト運輸(株)における低公害車の割合は、22.4%となりました。

宅急便サテライトセンター出店による車を使わない集配の推進

ヤマト運輸(株)では、2009年3月期現在、自動車を使用せず、台車・リヤカー付き自動車で集配を行う宅急便サテライトセンターが都市部を中心に全国958店あります。

サテライトセンターの出店は、セールスドライバー一人当たりの集配担当領域が小さくなることによってお客様に対するきめ細かいサービスが提供できるばかりではなく、荷物の増量に伴う車両台数の増加抑制効果もあります。2013年3月期までに1,000店の出店を目指しております。

社会

子ども交通安全教室

ヤマトグループでは、事業活動において常に「安全第一」を重視しており、中でも子どもの交通事故防止は、重要なテーマの一つです。

1998年より、地域の子どもたちに交通事故から身を守る知識を伝える場として、全国各地で「子ども交通安全教室」を開催しております。

指導はすべてヤマト運輸(株)の社員が担当し、子どもたちが安全について楽しみながら学べるよう、さまざまな工夫をしております。2009年3月期は、1,539か所で開催し、約17万人の子どもたちが参加いたしました。

外部評価

ヤマトホールディングス(株)は、FTSEグループによる評価の結果、FTSE4Goodの選定基準を満たすと認定され、引き続きFTSE4Goodの組入銘柄に選定されました。



FTSE4Good指数シリーズは、国際的に認可された企業責任基準を満たす企業活動を評価し、そのような企業への投資を促進するために作成されております。透明な運営方法・選定基準とFTSEグループの高いブランド・イメージにより、FTSE4Good指数シリーズは社会的責任投資(SRI)商品に最適な指数となっております。



コーポレート・ガバナンス

(2009年3月31日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

当社企業グループは、ヤマトグループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しております。そして、グループにおける経営資源を有効活用し企業価値の最大化を図ることを経営上の最重要課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスの取り組みとして経営体制の強化と施策に対して実践しております。

コーポレート・ガバナンスの状況

当社の経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織としては、取締役会、経営諮問会議、執行役員会議を設置し、重要事項の意思決定を迅速・的確に行える経営体制としております。当社は取締役の定数を12名以内とする旨定款に定めており、また事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期は1年としております。

当社の取締役は6名で、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、経験豊富な経営者としての観点から、経営全般につき必要な発言・助言を適宜行っております。

監査役については、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会、その他重要な会議に出席するなど、取締役の職務の執行を監査することにより、健全な経営と社会的信頼の向上に努めております。また、監査役を補助する専任スタッフ1名を配置することにより、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。さらに、グループ監査役連絡会を定期的開催し、主要事業会社の常勤監査役と監査方針・監査方法などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化を図っていることに加え、内部監査人との定期的な報告会を開催し、情報交換を行っております。

なお、2009年6月25日付にて、監査体制の一層の強化のため、公認会計士の資格を有する社外監査役を1名選任し、常勤監査役1名、社外監査役3名としております。

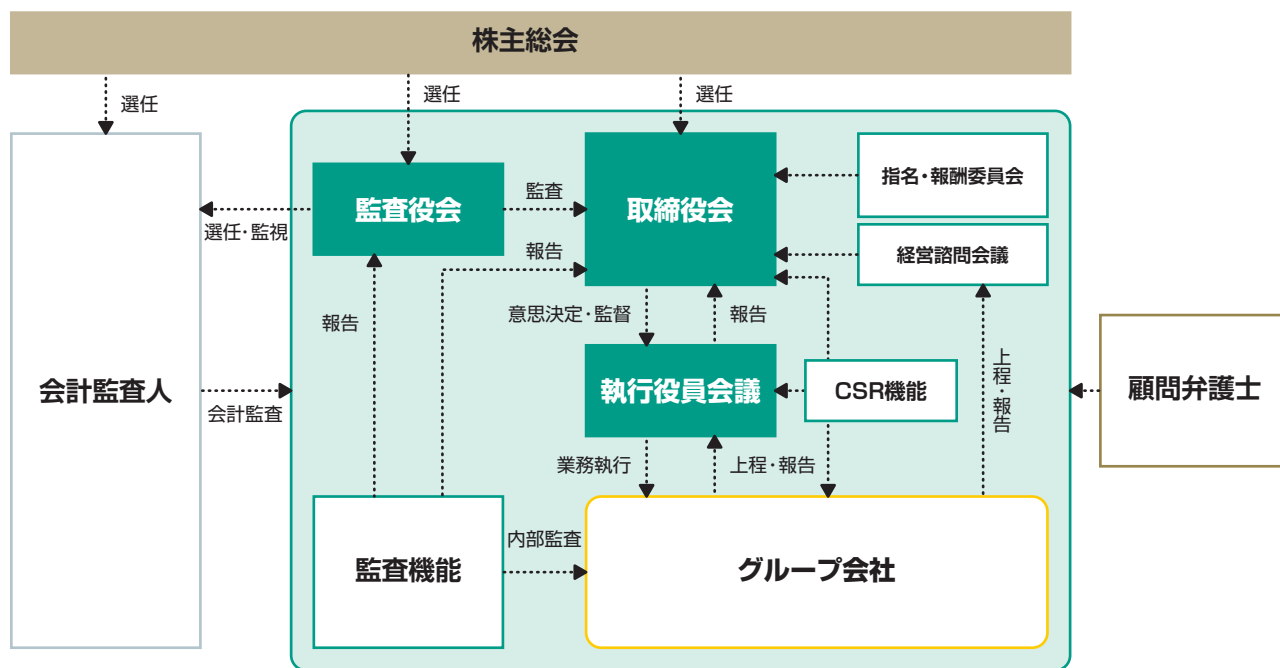
社外監査役は、監査役会および定期的開催する代表取締役社長と監査役との意見交換会に出席し、監査役の立場から必要な発言を行い、経営施策に関する質問を行うなど、取締役の職務執行状況について確認しております。

内部監査については、独立した組織である内部監査機能として、6名体制で、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的になされているかを監査しており、その結果については、取締役および監査役に報告する体制を構築しております。また、グループ内部監査会を定期的開催し、事業会社の内部監査人と監査結果、監査方針などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化を図っております。

会計監査法人には監査法人トーマツを選任し会計監査をうけており、監査役との間で定期的に連絡会を開催し、効果的な監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は川上豊、上坂健司の2名であり、当社の会計監査業務に関わる補助者は公認会計士5名、会計士補など7名です。

当社の業務執行・経営の監視および内部統制などの整備の状況の模式図は、下図のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員

(2009年6月25日現在)

取締役会長

有富 慶二

代表取締役社長

社長執行役員

瀬戸 薫

代表取締役

常務執行役員

神田 晴夫

(人事戦略・施設戦略・監査担当)

取締役

執行役員

木川 眞

(ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員)

取締役

佐藤 雅美

萩原 敏孝

監査役

川田 博

北村 敬子

大川 康治

横瀬 元治

執行役員

皆木 健司

(ヤマトシステム開発株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員)

芝崎 健一

(ヤマトフィナンシャル株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員)

栗栖 利蔵

(財務戦略・IR戦略・広報戦略担当)

山内 雅喜

(ヤマトロジスティクス株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員)

長谷川 誠

(ヤマトホームコンビニエンス株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員)

西尾 隆博

(IT戦略・CSR担当)

市野 厚史

(経営戦略・事業戦略担当)

財務セクション

- 24 マーケットデータ
- 26 財務分析
- 32 連結貸借対照表
- 34 連結損益計算書
- 35 連結株主資本等変動計算書
- 36 連結キャッシュ・フロー計算書
- 37 連結財務諸表に対する注記
- 44 独立監査人の監査報告書

宅配便市場の成長

宅配便取扱個数の推移

この調査は、各事業者が報告した取扱個数を国土交通省が集計したものです。

宅配便としてカウントされている貨物は、C2C、B2C、B2Bなどの運送形態に関係なく、重量30kg以下の一口一個の貨物を指します。

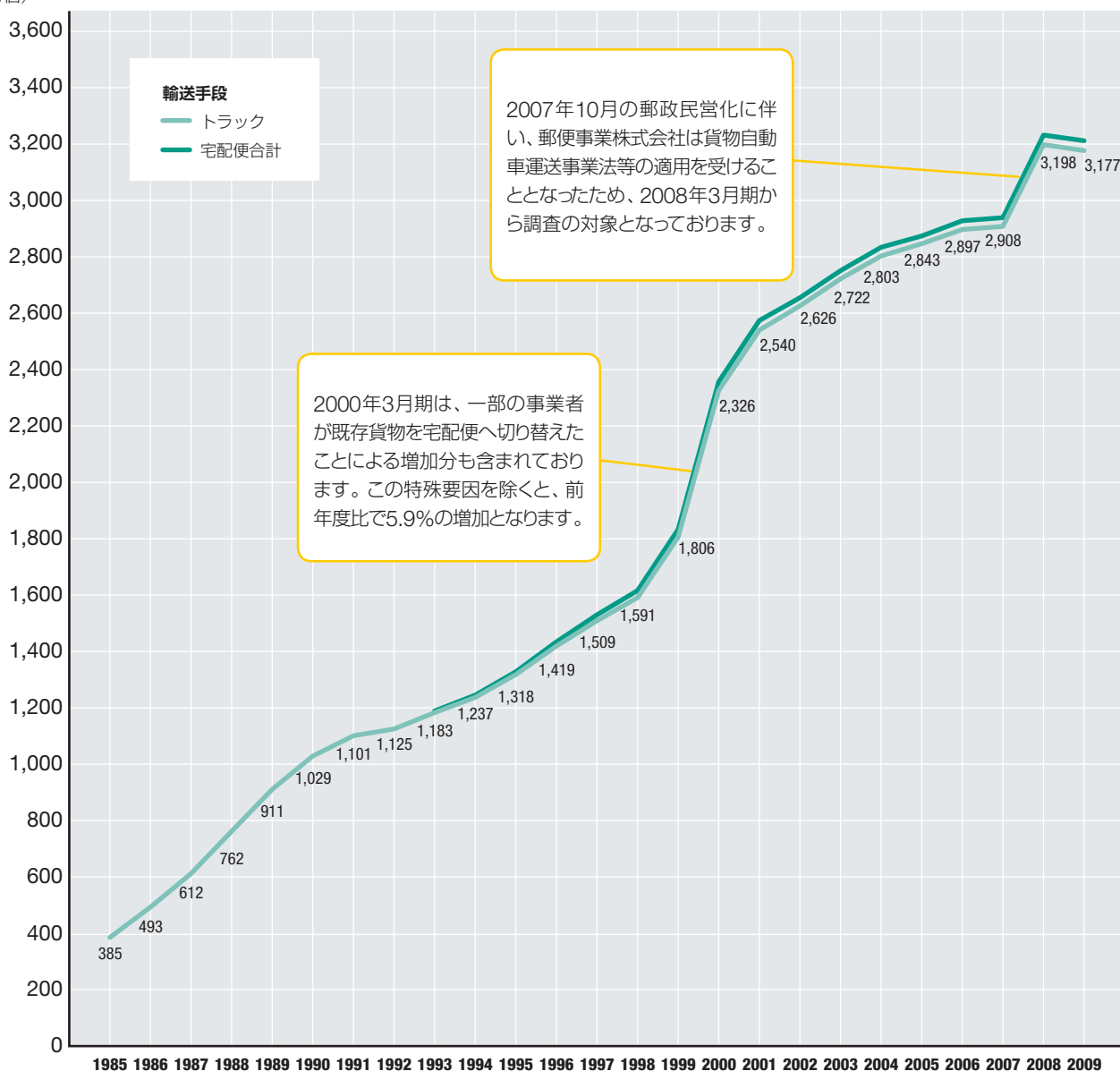
ただし、一口で何個もの荷物を運ぶ一般的な積合せ運送や判取り不要のメール便などは、宅配便のカウントには入りません。

宅急便の成長

ヤマトグループの主力商品である宅急便は、1976年の発売以来、クール宅急便や宅急便コレクトといった戦略商品の開発と時間帯お届けサービスやドライバーダイレクトといった配達

宅配便取扱個数の推移

(単位:百万個)



注: 1. 宅配便合計には、トラック輸送のほか、航空等利用運送事業に関わる宅配便も含まれています。

2. 飛脚宅急便(佐川急便株式会社)の2008年実績について、107,852万個から104,938万個へと修正されています。

出所: 国土交通省統計調査

品質の向上という徹底した差別化戦略を推進し、宅配便市場におけるマーケット成長率以上のパフォーマンスを残し、着実にシェアを拡大させてきました。

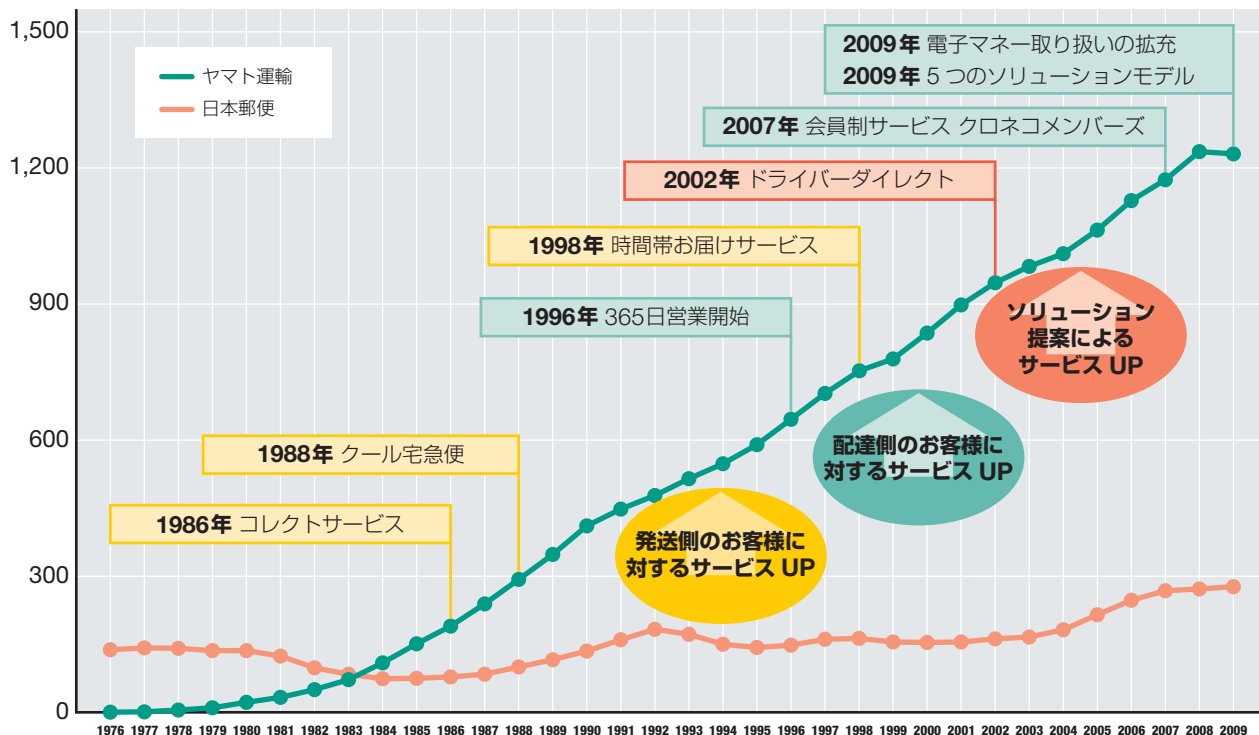
現在は、戦略商品や単なる品質向上に留まることなく、今後成長が期待できる事業エリアを対象としてLT(物流)機能、IT(情報)機能、FT(決済)機能を駆使した新しい事業やソリュー

ションモデルを創出し、宅急便のさらなる成長を図っています。

ヤマトグループは2009年3月期、自らをソリューションプロバイダーへと変化させ、同時に30年以上継続してきた宅急便ビジネスの抜本的なオペレーション改革を実行しました。創業以来のイノベーションスピリットこそ、我々が宅配マーケットシェアNo.1を守り続けている証です。

新商品開発の歴史

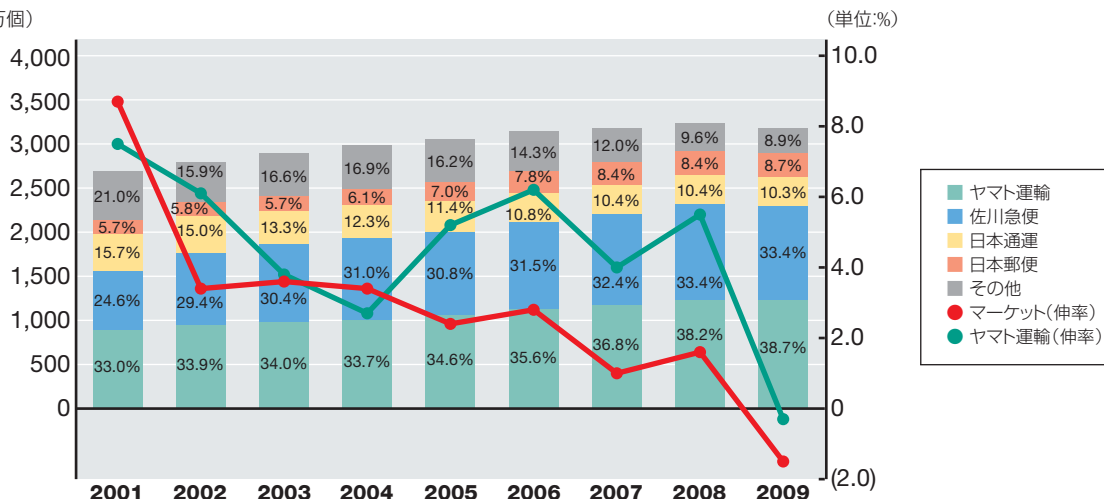
(単位:百万個)



出所: 郵便事業株式会社(旧 日本郵政公社)
日本郵政株式会社

マーケットシェア

(単位:百万個)



出所: 国土交通省統計調査および郵便事業株式会社(旧 日本郵政公社)

財務分析

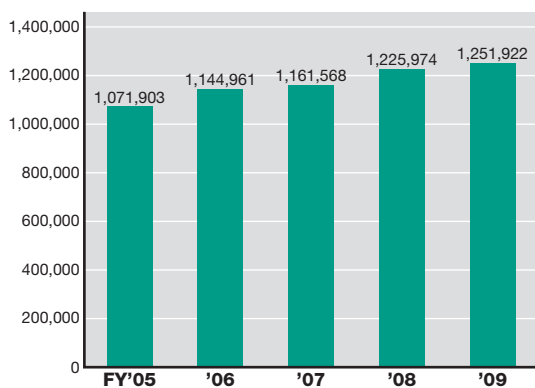
連結の範囲

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および、子会社44社、関連会社4社により構成されています。

連結対象とする子会社は、前期末時点で29社でしたが、当期末時点では32社となりました。デリバリー事業におけるヤマト運輸(株)のエキスプレス事業を承継したヤマトグローバルエキスプレス(株)、BIZ-ロジ事業におけるフォーディングを主とした国際物流サービス事業などを行うヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)、ヤマトロジスティクス(株)のマルチメンテナン事業を承継したヤマトマルチメンテナンソリューションズ(株)の3社について、それぞれ重要性が増加したため、当期より連結の範囲に含めています。なお、持分法を適用している関連会社はありません。

営業収益

(単位:百万円)



営業概況

当期は、世界的な金融危機に端を発した急速な景気の悪化により、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下で、ヤマトグループは当期よりスタートした「満足創造3か年計画」に基づき、LT(物流)、IT(情報)、FT(決済)を組み合わせた法人向けのソリューションビジネスを創出するなど、グループを挙げて積極的な営業を展開しました。

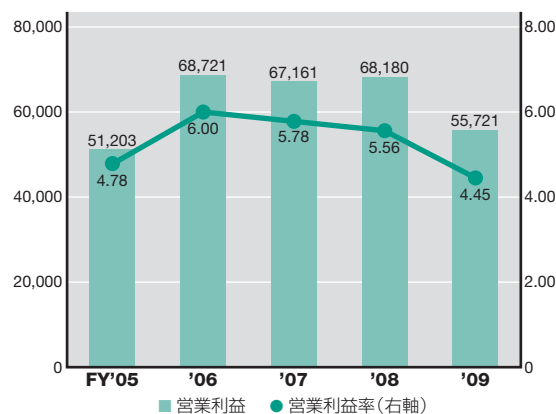
特に、デリバリー事業においては、生産性向上を目的とした宅急便オペレーション改革によるコスト競争力の強化とサービスの向上を同時に実現することを目指し、持続的な成長の実現に向けた経営基盤のさらなる強化に努めました。

その結果、当期の営業収益は1兆2,519億22百万円となり、前期に比べ2.1%増加しました。営業利益は557億21百万円となり、前期に比べ18.3%減少しました。経常利益は578億22百万円となり、前期に比べ18.1%減少しました。また、当期純利益は255億23百万円となり、前期に比べ27.8%減少しました。

営業利益 / 営業利益率

(単位:百万円)

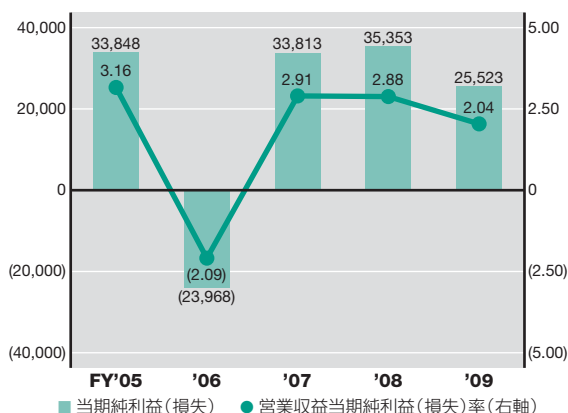
(単位:%)



当期純利益(損失) / 営業収益当期純利益(損失)率

(単位:百万円)

(単位:%)



セグメント情報

事業区分の新設

当期より、従来、その他の事業に含めていた車両整備事業が

順調に業績を拡大し、今後も成長が見込まれることから、トラックメンテナンス事業として新たに区分しています。

<デリバリー事業>

世界的な金融危機に端を発した急速な景気悪化により、極めて厳しい経営環境ではありましたが、宅配マーケット全体は前期に比べて0.6%の微減と相対的に堅調に推移しました。

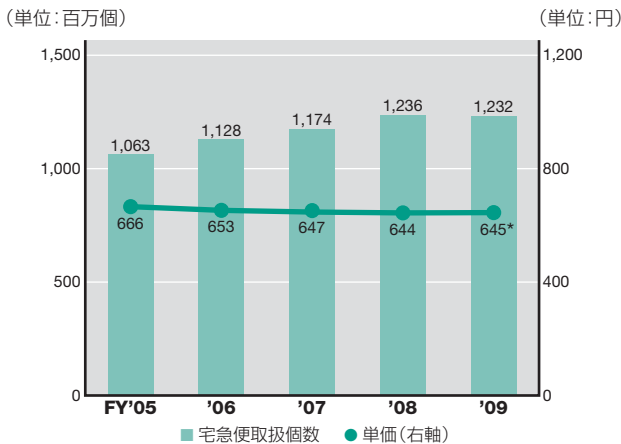
当社は、宅急便単価の下落により、収入面において苦戦しましたが、単価の下落幅を最小に抑えたため、宅急便取扱個数は12億32百万個となって、前期に比べ0.3%減少し、1976年の宅急便発売以来、初めての前期割れとなりました。

クロネコメール便は、印刷物の封入や封緘、宛名ラベル発行ソフトの提供など付加価値を加えた総合的な提案営業により、取扱冊数は22億31百万冊となり、前期に比べ1.2%増加しました。

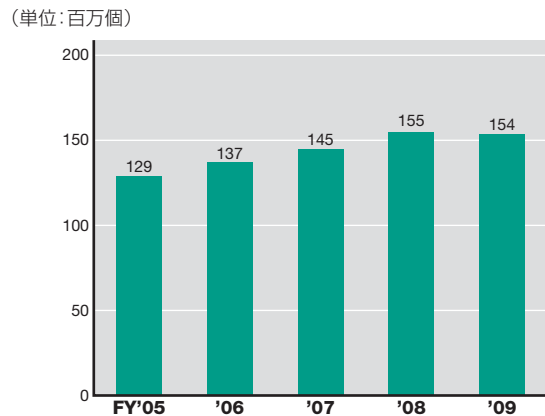
宅急便オペレーション改革によるコスト競争力の強化を積極的に推進した結果、特に下期以降、収入に応じてコストの抑制を図ることができたこと、さらに、LT(物流)、IT(情報)、FT(決済)を組み合わせた法人向けソリューションビジネスの結果が徐々に出てきたことは、一定の成果であったと分析しています。

営業収益は9,978億98百万円となり、前期に比べ1.7%の微増となりました。費用面で、生産性の向上による削減効果がみられたものの、営業収益が計画に対して未達となったことから、営業利益は311億23百万円となり、前期に比べ21.9%減少しました。

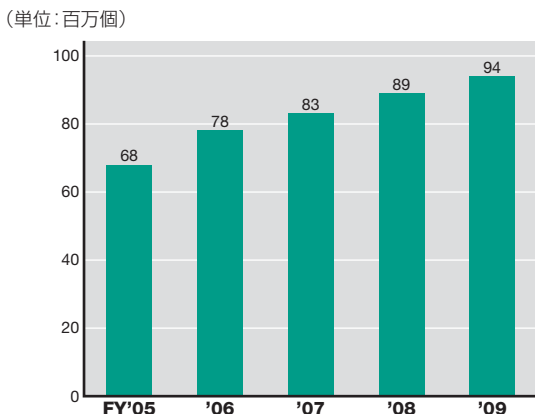
宅急便取扱個数／単価



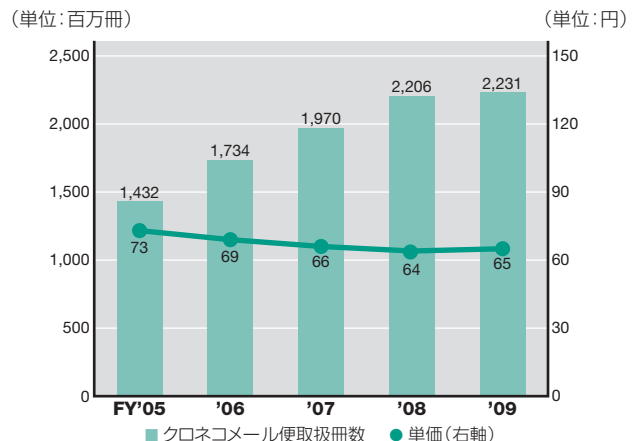
クール宅急便取扱個数



宅急便コレクト取扱個数



クロネコメール便取扱冊数／単価



* 2009年3月期より、エクスプレス事業の分割に伴い、ヤマトグローバルエクスプレス(株)扱いの宅急便引受収入2,960百万円を含んでいます。2008年3月期までと同様の基準で計算した単価は、643円となります。

<BIZ-ロジ事業>

BIZ-ロジ事業では、LT(物流)、IT(情報)、FT(決済)を駆使したお客様の販売支援・生産支援を行うビジネスモデルを創出し、積極的な営業を展開しました。

国内における販売物流サービスは、リードタイムの短縮による販売支援と分散在庫、混載発送による低コスト化の実現を図る通販事業者向けソリューションモデル「Today Shopping Service」が順調に推移しました。また、修理・メンテナンスに関わる消費者へのリードタイムの短縮を図るメーカー向けソリューションモデル「マルチメンテナンス」についても順調に推移しました。しかしながら、国際間輸送を手掛ける貿易物流サービスは、景気の急速な減退によって、米国向けを中心とした輸出減少のため、減収となりました。

営業収益は929億47百万円となり、前期に比べ2.9%減少しました。また、営業利益は31億95百万円となり、前期に比べ37.9%減少しました。

<ホームコンビニエンス事業>

ホームコンビニエンス事業では、2007年9月に株式会社ムービングの事業を統合、家電・家具などの技術付き配送サービス「セッティングデリバリー」においては、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、着実な市場浸透を図りました。

引越ソリューションは、ネットワークの強みを活かしたボックス単位輸送により法人向け引越の強化を図るため、2008年10月に引越商品のリニューアルを行い競争力の強化に努めましたが、引越業界全体の市況低迷の中、利益を生み出すには至りませんでした。

営業収益は533億15百万円となり、前期に比べ8.9%増加しました。営業利益は3億40百万円の営業損失となりました。

<e-ビジネス事業>

e-ビジネス事業では、追跡情報を提供する「トレーシング」、お客様に安心を提供する「セキュリティ」、高品質かつ低価格で早期導入を実現する「パッケージ」をキーワードとし、LT(物流)、IT(情報)、FT(決済)を駆使したお客様の販売支援を行うソリューションモデルを構築して営業を推進しました。

今後、需要拡大が見込まれるネットスーパー分野において、いち早くビジネスの機会を捉えるべく、スーパーに対して、安価なイニシャルコストで、短期間で事業展開を支援するシステムを構築しました。

営業収益は322億73百万円となり、前期に比べ1.6%減少しました。営業利益は60億59百万円となり、前期に比べ2.7%減少しました。

<フィナンシャル事業>

フィナンシャル事業では、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進する中で、お客様の要望にあわせた決済手段の多様化への対応に取り組みました。

通販事業を手掛けるお客様に向けて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」のパソコン版を2008年8月、モバイル版を2009年3月に開始するなど利便性を訴求し、通販事業者の販売力向上につなげる事業展開を推進しました。

営業収益は536億8百万円となり、前期に比べ4.2%増加しました。営業利益は諸費用の増加もあり、105億6百万円となり、前期に比べ3.8%減少しました。

<トラックメンテナンス事業>

トラックメンテナンス事業では、車両の稼働を止めない24時間365日の車両整備サービスの提供により、トラック・バス事業者のお客様を支援する事業拡大を行いました。

そのため、車両整備工場(スーパーワークス)の千葉工場を7月から本格稼働させるなど、4拠点を増設。当期末時点で13拠点とし、積極的な拠点増設をしました。

また、会員企業様向けに管理車両の整備実績や履歴情報をwebで提供する「車両管理システム」の運用を開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。

営業収益は175億55百万円となり、前期に比べ54.0%増加しました。営業利益は先行投資による費用が増加したため、17億11百万円となり、前期に比べ16.9%減少しました。

<その他の事業>

企業間物流におけるボックス単位のジャストインタイムでの多頻度小ロット納品を提供する「JITBOXチャーター便」は、15社の企業グループによる販売体制で積極的な営業を展開しましたが、下期以降、企業の生産調整による荷動きの鈍化が影響し、取扱本数は減少しました。

当社がグループ各社から受け取る配当金などを除いた営業利益は13億92百万円となり、前期に比べ163.9%増加しました。

損益の状況

営業費用

当期の営業費用は、1兆1,962億1百万円となり、前期に比べ3.3%増加しました。営業費用の主な内訳は、下表のとおりです。

なお、当期より、デリバリー事業においてヤマト運輸(株)のエキスプレス事業をヤマトグローバルエキスプレス(株)が承継したことにより、下払い経費が増加しました。

下表は事業分割等の影響額を含んでいます。

営業費用の内訳		(単位:百万円)	
3月31日に終了の連結会計年度	2008	2009	増減
人件費	¥ 609,994	¥ 621,115	¥ 11,121
下払い	430,023	490,941	60,918
車両費	38,946	41,664	2,718
その他経費	256,668	248,258	(8,410)
内部消去	(177,837)	(205,777)	(27,940)
合計	¥1,157,794	¥1,196,201	¥ 38,407

エキスプレス事業分割等の影響額を除いた営業費用の主な内訳は下表のとおりです。

(参考)営業費用の内訳		(単位:百万円)	
3月31日に終了の連結会計年度	2008	2009	増減
人件費	¥ 609,994	¥ 619,077	¥ 9,083
下払い	430,023	436,074	6,051
車両費	38,946	41,664	2,718
その他経費	256,668	258,313	1,645
内部消去	(177,837)	(186,440)	(8,603)
合計	¥1,157,794	¥1,168,688	¥10,894

当期純利益

当期の税金等調整前当期純利益は、前期比27.5%、186億円減少し、489億96百万円となりました。法人税等は前期比80億98百万円減少し、233億49百万円となりました。

当期の税金等調整前当期純利益から法人税等233億49百万円および少数株主利益1億24百万円を差し引いた当期純利益は、前期比27.8%、98億30百万円減少し、255億23百万円となりました。これにより、1株当たり当期純利益は57.60円となり、ROEは5.4%となりました。

なお、年間配当金は1株当たり22.00円としました。

キャッシュ・フロー

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは844億63百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が489億96百万円となったこと、および減価償却費426億97百万円を計上したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは230億95百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産を369億86百万円取得した一方で、投資有価証券を131億60百万円売却したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは288億30百万円の支出となりました。これは、主に配当金を103億87百万円支払ったこと、および借入金が138億9百万円減少したことによるものです。

財政状態

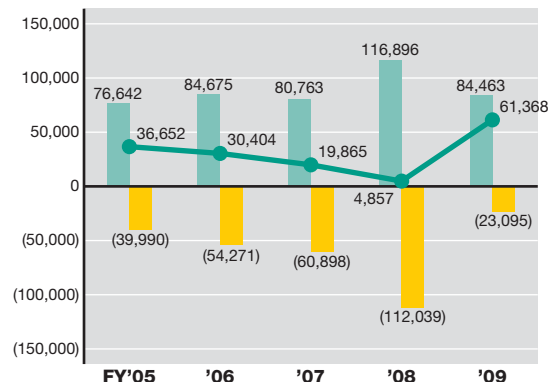
総資産は8,696億6百万円となり、前期末に比べ46億13百万円減少しました。これは、主にリース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産を90億92百万円計上した一方で、フィナンシャル事業の割賦売掛金が156億50百万円減少したことによるものです。

負債は3,833億47百万円となり、前期末に比べ148億88百万円減少しました。これは、主に短期借入金および長期借入金が138億6百万円減少したことによるものです。

純資産は4,862億59百万円となり、前期末に比べ102億75百万円増加しました。これは、主に当期純利益が255億23百万円となったこと、および剰余金の配当を101億93百万円実施したことにより、利益剰余金が153億24百万円増加したことによるものです。以上により、自己資本比率は前期末の53.3%から54.7%になりました。

営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フロー およびフリー・キャッシュ・フロー*

(単位:百万円)



■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ● フリー・キャッシュ・フロー

* フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

資本的支出

当期の資本的支出は前期比63.3%、789億76百万円減少し、458億56百万円となりました。事業セグメント別の内訳は以下のとおりです。

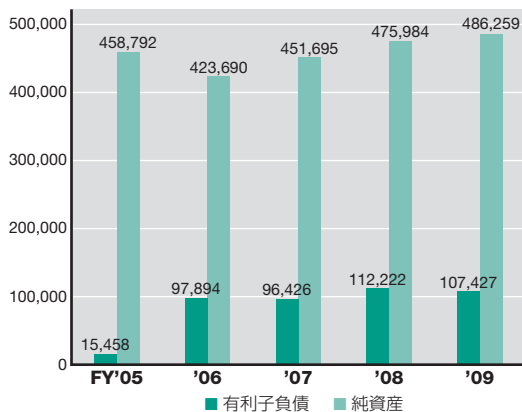
	(単位:百万円)	
	2008	2009
デリバリー事業	¥106,991	¥33,923
BIZ-ロジ事業	1,437	2,153
ホームコンビニエンス事業	375	627
e-ビジネス事業	606	3,824
フィナンシャル事業	13,503	1,912
トラックメンテナンス事業	-	3,099
その他の事業	1,912	292
内部消去	8	26
合計	¥124,832	¥45,856

ヤマトグループのネットワーク資産の増減は以下のとおりです。

ネットワーク	2008	2009	増減
車両台数(台)	52,947	52,287	(660)
事業所数(店)	13,391	13,301	(90)
取扱店(店)	274,924	266,896	(8,028)

有利子負債および純資産

(単位:百万円)



2010年3月期の見通し

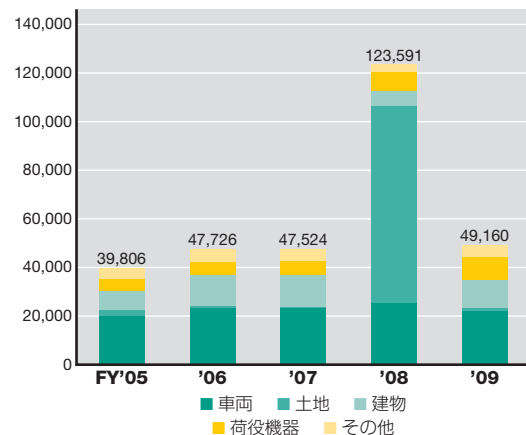
国内の経済情勢につきましては、世界規模の景気悪化の影響を受け、マイナス成長が予想されており、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

しかしながら、ヤマトグループは、サプライチェーンの変化や一般消費者の購買スタイルの変化をビジネスチャンスと捉え、今後も市場拡大が予想される通販市場などを中心に、LT(物流)、IT(情報)、FT(決済)を駆使した法人向けソリューションビジネスを創出し、個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」の市場への浸透を進めるなど、さらなる同業他社との差別化を図るとともに、生産性向上を目的とした宅急便オペレーション改革によるコスト競争力の強化を積極的に推進してまいります。

業績の見通しとしては、営業収益1兆2,270億円、営業利益585億円、経常利益610億円、当期純利益315億円を見込んでいます。

設備投資総額

(単位:百万円)



注: 2008年3月期の設備投資総額には、羽田複合ターミナルに関わる支出811億90百万円が含まれています。

主なリスクファクター

ヤマトグループが事業を遂行していく上で、影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制

法令等の改正により営業活動が制限され、売上高の減少や規制対応のための費用増加等が発生した場合

(2) 営業収益における宅急便依存度の高さ

1. 国内の景気動向や天候不順等自然の影響、さらには中元、歳暮等贈答慣習が時代の趨勢によって見直されることなどにより、宅配便市場の伸率が鈍化した場合
2. 同業者間の激しい価格競争の結果、想定した範囲を超える単価の下落やお客様の他社への乗り換えが発生した場合

(3) 人材の確保

優秀な人材を継続的に採用し、適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し教育体制を充実させて社員の定着を図ることができなかった場合

(4) 人材流出による事業ノウハウの社外流出

新商品の開発、ネットワークの構築方法等各種のノウハウが人材流出とともに外部に流出し、第三者に類似するサービスが提供されることを効果的に防止できなかった場合

(5) 当社グループに対する信用低下

宅急便やクロネコメール便等でお預りした荷物の破損、紛失等の事故といった、サービスや商品に何らかの重大な不具合が発生したことなどにより、社会的信用が低下した場合

(6) 顧客情報の流出

顧客情報の管理不徹底等により情報が外部に漏洩し、当社グループの社会的信用の低下、損害賠償請求等が発生した場合

(7) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

1. 重大交通事故を発生させてしまい、当社グループの社会的信用が低下した場合
2. 行政処分として車両の使用停止、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等が行われ、事業が中断、中止するような事態となった場合

(8) 環境問題に関する公的規制

当社の想定を上回る環境規制が実施された場合

(9) 災害、停電等による影響

自然災害により、道路等のインフラに障害が発生した際、あるいは災害や停電等で電気の供給が絶たれた際に、荷物の停滞等を招いた場合

(10) コンピュータウイルスやクラッカー行為の影響

コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合

(11) 国際情勢等の影響

1. 営業活動を行っている地域や、主要な取引先が営業活動を行っている地域がテロ・戦争等の国際紛争や新型インフルエンザ等の感染症の影響を被った場合
2. 国際情勢等の影響により軽油等燃料の供給に制約や燃料価格の高騰が継続した場合

(12) 与信管理コストと金利変動の影響

1. 景気動向等の影響により自己破産が継続して高い水準で推移するような状況下において与信管理コストの増加が懸念される場合
2. 想定以上の長短金利の急騰により資金調達コスト上昇分を吸収することが困難な場合

連結貸借対照表

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2009年3月31日及び2008年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
流動資産：			
現金(注記2.d)	¥ 179,753	¥ 147,569	\$ 1,829,920
受取債権			
受取手形及び売掛金	138,405	144,275	1,408,984
割賦売掛金(注記3)	62,062	77,712	631,800
リース投資資産(注記11)	19,778		201,344
貸倒引当金	(5,405)	(5,477)	(55,026)
たな卸資産(注記4)	2,388	2,298	24,312
繰延税金資産(注記10)	18,017	17,686	183,416
前払費用及びその他の流動資産	20,711	20,531	210,847
流動資産合計	435,709	404,594	4,435,597
有形固定資産—取得価額			
土地(注記6)	177,761	176,916	1,809,635
建物及び構築物(注記6)	261,077	252,399	2,657,817
車両運搬具	177,590	173,383	1,807,901
リース資産(注記11)	15,338		156,146
機械装置及び器具備品	96,183	91,135	979,155
建設仮勘定	638	746	6,498
その他	1,627	34,598	16,566
計	730,214	729,177	7,433,718
減価償却累計額	(371,409)	(361,841)	(3,781,019)
有形固定資産合計	358,805	367,336	3,652,699
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記5)	18,930	41,726	192,709
非連結子会社及び関連会社への投資： 以下の関係会社投資評価引当金控除後 2009年—91百万円(926千米ドル) 2008年—118百万円	731	1,309	7,445
長期貸付金	2,014	2,862	20,501
敷金	24,617	25,521	250,601
繰延税金資産(注記10)	15,458	13,215	157,370
その他の資産	13,342	17,656	135,828
投資その他の資産合計	75,092	102,289	764,454
資産の部合計	¥ 869,606	¥ 874,219	\$ 8,852,750

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

単位：千米ドル
(注記1)

負債純資産の部	単位：百万円		2009
	2009	2008	
流動負債：			
短期借入金(注記7)	¥ 14,450	¥ 18,249	\$ 147,109
一年以内返済予定の長期借入債務(注記7)	32,889	22,008	334,814
支払債務：			
支払手形及び買掛金	117,899	122,791	1,200,230
設備未払金	10,432	7,291	106,198
未払法人税等	17,569	20,571	178,860
従業員預り金	3,382	3,359	34,429
未払費用	52,487	52,820	534,327
割賦利益繰延(注記3)	11,556	16,096	117,643
その他の流動負債	15,108	16,054	153,802
流動負債合計	275,772	279,239	2,807,412
固定負債：			
長期借入債務(注記7)	60,088	71,965	611,710
長期未払金	15,770	15,784	160,544
退職給付引当金(注記8)	28,397	27,215	289,086
役員退職慰労引当金	8	14	81
繰延税金負債(注記10)	573	2,019	5,830
その他の固定負債	2,739	1,999	27,882
固定負債合計	107,575	118,996	1,095,133
契約債務及び偶発債務 (注記11,12)			
純資産 (注記7,9,15)：			
資本金—授権株式数 1,787,541,000株：			
発行済株式総数			
457,315,176株(2009年)			
457,309,400株(2008年)	120,729	120,725	1,229,042
資本剰余金	114,814	114,847	1,168,833
利益剰余金	266,035	250,711	2,708,287
その他有価証券評価差額金	1,552	5,994	15,800
繰延ヘッジ損益		(63)	
為替換算調整勘定	(877)	(93)	(8,934)
自己株式—取得価額 14,227,149株(2009年)			
14,106,234株(2008年)	(26,438)	(26,320)	(269,143)
小計	475,815	465,801	4,843,885
少数株主持分	10,444	10,183	106,320
純資産合計	486,259	475,984	4,950,205
負債純資産の部合計	¥869,606	¥874,219	\$8,852,750

連結損益計算書

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
営業収益	¥1,251,922	¥1,225,974	\$12,744,802
営業費用:			
営業原価	1,167,764	1,129,008	11,888,058
販売費及び一般管理費	28,437	28,786	289,494
営業費用合計	1,196,201	1,157,794	12,177,552
営業利益	55,721	68,180	567,250
その他の(収益)費用:			
受取利息及び配当金	(859)	(905)	(8,744)
支払利息	955	307	9,724
投資有価証券売却益	(128)	(1,216)	(1,305)
関係会社株式売却損益	357	(1)	3,629
投資有価証券評価損	6,209	2,439	63,212
固定資産除売却損	1,138	399	11,581
減損損失(注記6)	974		9,920
社債発行費償却	14	14	144
その他—純額	(1,935)	(453)	(19,700)
その他の費用—純額	6,725	584	68,461
税金等調整前当期純利益	48,996	67,596	498,789
法人税等(注記10):			
法人税、住民税及び事業税	25,447	31,927	259,054
法人税等調整額	(2,098)	(480)	(21,358)
法人税等合計	23,349	31,447	237,696
少数株主利益	124	796	1,259
当期純利益	¥ 25,523	¥ 35,353	\$ 259,834

	単位:円		単位:米ドル
	2009	2008	2009
1株当たり情報(注記2.s,13):			
当期純利益	¥ 57.60	¥ 79.80	\$ 0.59
潜在株式調整後当期純利益	56.45	78.12	0.57
年間配当額	22.00	22.00	0.22

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

連結株主資本等変動計算書

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株			単位：百万円							
	流通株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産合計
2007年4月1日現在の残高	442,770	¥120,717	¥114,894	¥224,226	¥12,583		¥(26)	¥(27,131)	¥445,263	¥ 6,432	¥451,695
当期純利益				35,353					35,353		35,353
配当金(1株当たり20円)				(8,860)					(8,860)		(8,860)
連結範囲変更による利益剰余金減少高				(8)					(8)		(8)
自己株式の取得	(158)							(267)	(267)		(267)
自己株式の処分	577		(56)					1,078	1,022		1,022
転換社債の転換による株式の発行	14	8	9						17		17
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					(6,589)	¥(63)	(67)		(6,719)	3,751	(2,968)
2008年3月31日現在の残高	443,203	120,725	114,847	250,711	5,994	(63)	(93)	(26,320)	465,801	10,183	475,984
在外子会社の会計処理の統一に伴う期首調整(注記2.b)				(4)					(4)		(4)
当期純利益				25,523					25,523		25,523
配当金(1株当たり23円)				(10,193)					(10,193)		(10,193)
連結範囲変更による利益剰余金減少高				(2)					(2)		(2)
自己株式の取得	(172)							(213)	(213)		(213)
自己株式の処分	51		(36)					95	59		59
転換社債の転換による株式の発行	6	4	3						7		7
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					(4,442)	¥ 63	(784)		(5,163)	261	(4,902)
2009年3月31日現在の残高	443,088	¥120,729	¥114,814	¥266,035	¥ 1,552		¥(877)	¥(26,438)	¥475,815	¥10,444	¥486,259

	単位：千米ドル										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数株主 持分	純資産合計	
2008年3月31日現在の残高	\$1,229,006	\$1,169,163	\$2,552,282	\$ 61,018	\$(636)	\$ (949)	\$(267,939)	\$4,741,945	\$103,661	\$4,845,606	
在外子会社の会計処理の統一に伴う期首調整(注記2.b)			(43)					(43)		(43)	
当期純利益			259,834					259,834		259,834	
配当金(1株当たり0.23米ドル)			(103,767)					(103,767)		(103,767)	
連結範囲変更による利益剰余金減少高			(19)					(19)		(19)	
自己株式の取得							(2,167)	(2,167)		(2,167)	
自己株式の処分			(365)				963	598		598	
転換社債の転換による株式の発行	36	35						71		71	
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)				(45,218)	\$ 636	(7,985)		(52,567)	2,659	(49,908)	
2009年3月31日現在の残高	\$1,229,042	\$1,168,833	\$2,708,287	\$ 15,800	\$(8,934)	\$(269,143)	\$4,843,885	\$106,320	\$4,950,205		

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

連結キャッシュ・フロー計算書

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 48,996	¥ 67,596	\$ 498,789
調整：			
法人税等の支払額	(27,370)	(32,396)	(278,631)
減価償却費	42,697	44,772	434,662
固定資産除売却損	1,138	399	11,581
減損損失	974		9,920
投資有価証券売却損益	229	(1,222)	2,324
投資有価証券評価損	6,209	2,439	63,212
資産及び負債の増減額(新規連結による影響調整後の純額)：			
売上債権の減少額	16,963	17,501	172,691
たな卸資産の(増加)減少額	782	(67)	7,961
仕入債務の(減少)増加額	(4,026)	15,497	(40,983)
退職給付引当金の増加額	1,193	1,292	12,143
その他—純額	(3,322)	1,085	(33,822)
小計	35,467	49,300	361,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,463	116,896	859,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	559	1,114	5,691
有形固定資産の取得による支出	(36,986)	(114,778)	(376,521)
投資有価証券の売却による収入	10,158	9,423	103,415
投資有価証券の取得による支出	(11)	(1,011)	(112)
営業譲受による支出		(5,570)	
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び貸付けによる支出	(403)	(262)	(4,101)
長期貸付金の回収による収入	1,384	1,940	14,086
長期貸付けによる支出	(533)	(1,633)	(5,431)
その他	2,737	(1,262)	27,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,095)	(112,039)	(235,106)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	114,500	33,750	1,165,632
短期借入金の返済による支出	(122,784)	(49,442)	(1,249,966)
長期借入債務による収入	12,000	34,000	122,162
長期借入債務の返済による支出	(22,008)	(2,737)	(224,046)
配当金の支払額	(10,387)	(9,023)	(105,745)
自己株式の売買による収支	(154)	755	(1,569)
その他	3	(2)	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	(28,830)	7,301	(293,497)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(458)	(22)	(4,662)
現金及び現金同等物の純増額	32,080	12,136	326,582
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	101	23	1,027
分割による現金及び現金同等物の受入		17	
現金及び現金同等物の期首残高	142,321	130,145	1,448,859
現金及び現金同等物の期末残高(注記2.d)	¥ 174,502	¥ 142,321	\$ 1,776,468

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

連結財務諸表に対する注記

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類及び組替を行っております。さらに、2008年度の連結財務諸表については、2009年度の表示方法に合わせるために、一部の再分類及び組替を行っております。

連結財務諸表は、ヤマトホールディングス株式会社(以下、「当社」という)が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2009年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=98.23円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結

2009年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と重要な子会社32社(2008年は29社)を含んでおります(以下、「当社グループ」という)。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接的あるいは間接的に事業活動に関して支配力を行使できる会社はすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

その他の非連結子会社は総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金が全体として連結財務諸表にとって重要性に乏しいため、連結されておられません。

2009年及び2008年に持分法を適用した関連会社はありません。

その他の子会社及び関連会社への投資は、一時的ではないと思われる潜在的な投資損失に対する引当金を控除した原価により表示しております。なお、これらの会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結子会社に対する投資が対応する子会社の簿価純資産を超える額は、のれんに計上し5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は取得時に一括償却しております。

連結会社間のすべての重要な残高及び取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

2006年5月、ASBJは実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を発表しました。新実務対応報告は以下を規定しております。

1) 連結財務諸表を作成する際、同一環境下で同一の性質の取引については、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続上それらを利用することができる。3) その場合においても、重要性が乏しい場合を除き、以下の項目については連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるように修正する必要がある。(1) のれんの償却、(2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、(3) 研究開発費の支出時費用処理、(4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価、(5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正、(6) 少数株主損益の会計処理

当社は2008年4月より当会計基準を適用し、適用による遡及修正として、利益剰余金の期首調整を行っております。

なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

c. 営業収益の認識

当社グループは、運賃収入を顧客から荷物を受け取った時点で営業収益として認識しております。

また当社グループは、顧客からの元利及び手数料を含む割賦売掛金を、加盟店により照会された割賦購入あっせん契約を承認した段階で計上いたします。顧客と加盟店からの手数料は、それぞれの契約に基づき、主に期日到来基準による均分法により計上されます。

d. 現金同等物

現金同等物は容易に換金可能でかつ価格の変動について僅少なリスクを負わない短期投資であります。現金同等物は取得日から3ヶ月以内に満期となる、あるいは期日の到来する定期預金、譲渡性預金および短期公社債投資信託であります。

添付の連結貸借対照表における現金及び定期預金と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の差異は以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
現金	¥179,753	¥147,569	\$1,829,920
預入期間が3か月を超える定期預金	(5,000)	(5,000)	(50,901)
現金に含まれる当座借越	(251)	(248)	(2,551)
現金及び現金同等物	¥174,502	¥142,321	\$1,776,468

e. たな卸資産

2008年4月1日以前、たな卸資産は先入先出法による原価法により評価されておりました。2006年7月、ASBJは2008年4月1日以降開始する会計年度より適用され早期適用も可能な、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。

当会計基準は通常の販売目的で保有するたな卸資産を、取得原価と正味売却可能価額(売価一見積追加製造原価一見積販売直接経費)のいずれか低い方で評価することを規定しています。適切な場合には、再調達原価の適用も可能です。

当社は2008年4月1日よりこの会計基準を適用しております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

f. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は経営者の保有目的に応じて以下のように分類及び計上されております。(1) 売買目的有価証券: 短期のキャピタルゲイン獲得目的で保有するもので、公正価値で評価され、評価差額は損益に反映されます。(2) 満期保有目的債券: 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券で、償却原価法により評価されます。(3) その他有価証券: 前出の有価証券のいずれにも分類されないもので、公正価値で評価され、税効果控除後の評価差額は純資産の部の独立項目として処理されます。なお、当社グループでは2009年3月31日および2008年3月31日に売買目的有価証券は保有しておりません。

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

投資有価証券は、公正価値が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより換金価値まで減損しております。

g. 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されております。当社及び国内連結子会社のリース資産を除く有形固定資産の減価償却は、主として資産の見積耐用年数による定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されております。

機械及び装置については、従来耐用年数を7~15年としておりましたが、2009年度の税制改正に伴い12~15年に変更しております。

在外連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。耐用年数の範囲は、主として以下のとおりであります。

建物及び構築物	7-60年
車両運搬具	2-7年
機械装置及び器具備品	2-20年

少額の更新及び改良を含む保守及び修繕は修繕費として計上されております。

h. 長期性資産

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引前将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

i. その他の資産

無形固定資産の減価償却は、定額法で計算されております。
社債発行費はその他の資産として繰延計上し、償還期間にわたり定額法で償却しております。
リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されております。

j. 退職年金制度

当社及び大部分の国内連結子会社は企業年金基金制度と退職一時金制度を採用しており、これに加えて2006年12月1日より確定拠出型の制度も導入しております。一部の国内連結子会社は前述の企業年金基金制度に代わり、総合型厚生年金基金の制度を設けております。在外子会社はそれぞれ確定拠出型制度を採用しております。

取締役及び監査役は上記の退職一時金制度及び企業年金制度の対象となっております。取締役及び監査役に支払われる退職金は支払時に費用処理しております。退職時に取締役及び監査役に支払われる金額は株主総会の承認事項となっております。

k. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、事業年度末で取締役及び監査役全員が退任した場合における要支給額を役員退職慰労引当金として負債の部に記載しております。

l. リース取引

2007年3月、ASBJは、1993年6月17日に公表されたリース取引に関する会計処理を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。本会計基準は2007年4月1日以後開始される事業年度から早期適用が可能であり、2008年4月1日以後開始される事業年度から適用されます。

改正前の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産として計上されておりましたが、所有権移転外ファイナンス・リースは連結財務諸表に資産として計上した場合の情報を注記することにより、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められておりました。本会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、貸借対照表にてリース資産およびリース債務を計上することとされております。

当該変更の結果、貸主側においては所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産をリース投資資産に計上したことに伴い、流動資産は19,778百万円(201,344千円)増加し、固定資産は同額減少しております。借主側においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース資産及びリース債務を貸借対照表に計上したことに伴い、固定資産は15,338百万円(156,146千円)、流動負債は4,141百万円(42,154千円)、固定負債は4,878百万円(49,662千円)増加しております。

なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。

m. 役員賞与

取締役に対する賞与は、帰属する事業年度において費用処理しております。

n. 法人税

法人税の引当は、連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産負債との間の一時差異の結果予想される将来の税金への関連性を繰延税金資産及び負債として認識するために、資産負債法を用いております。繰延税金は、当該一時差異に現在適用されている税法に基づいて測定されております。

o. 剰余金の配当

各年度の利益処分は、株主総会の承認がなされる翌事業年度の連結財務諸表に反映しております。

p. 外貨換算

全ての外貨建ての短期・長期の金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しております。

q. デリバティブ取引

一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためデリバティブ付金融商品を採用しております。当該子会社では、金利スワップを金利変動リスクを減らす為に採用しております。それらの連結子会社は、トレーディング目的又は投機目的ではデリバティブを行っておりません。

デリバティブと外貨建取引は以下のように、分類、会計処理されます。
(a) 全てのデリバティブ取引は時価で評価され、資産又は負債に計上されております。デリバティブ取引による損益は、損益計算書に計上されております。
(b) ヘッジ目的のデリバティブは、ヘッジ対象とヘッジ手段に高い関連性および有効性があり、ヘッジ会計の要件を満たす場合、デリバティブにおける損益はヘッジ取引の満期まで繰り延べられます。
ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されるわけではなく、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または、利息収益を含めて計上しております。

r. 外貨建の財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算されている純資産の部を除き、期末日レートで換算されております。換算により生じる差異は、「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。

在外連結子会社の収益及び費用は、期末日レートで換算されております。

s. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主に帰属する額を株式分割の適及調整を行った期中平均株式数で除することにより算出されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券の権利行使や普通株式の転換がなされた場合に起こりうる潜在的な希薄化を反映しております。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する利息費用や税金を調整し、期首あるいは発行時に発行済の転換証券および転換社債が全て転換され、また発行されている全てのワラントが行使されたものと仮定して計算されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たり配当金については、期末日後に支払われた配当金を含むそれぞれの連結会計年度に対応する配当額であります。

3. 割賦売掛金

2009年度および2008年度の営業収益に対する割賦基準に基づく売上の割合は0.7%および0.8%であります。

2009年3月31日の割賦売掛金の年次回収予定額及び関連する割賦利益繰延の実現額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千円ドル	
	割賦売掛金	割賦利益繰延	割賦売掛金	割賦利益繰延
2010年	¥34,452	¥ 5,264	\$350,730	\$ 53,586
2011年	15,239	3,278	155,138	33,371
2012年	7,657	1,812	77,949	18,441
2013年	3,134	794	31,899	8,083
2014年	1,154	290	11,752	2,956
2015年以降	426	118	4,332	1,206
合計	¥62,062	¥11,556	\$631,800	\$117,643

4. たな卸資産

2009年3月31日及び2008年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
商品及び製品	¥ 855	¥ 693	\$ 8,701
仕掛品	325	520	3,313
原材料及び貯蔵品	1,208	1,085	12,298
合計	¥2,388	¥2,298	\$24,312

5. 投資有価証券

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
固定資産:			
市場性のある株式	¥16,944	¥28,475	\$172,492
市場性のない株式	1,870	3,015	19,034
その他	116	10,236	1,183
合計	¥18,930	¥41,726	\$192,709

2009年3月31日及び2008年3月31日現在、その他有価証券及び満期保有目的債券に分類された有価証券のそれぞれの区分ごとの情報は以下のとおりであります。

分類:	単位:百万円			
	2009			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	¥15,068	¥2,560	¥684	¥16,944

分類:	単位:百万円			
	2008			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	¥20,126	¥8,932	¥582	¥28,476
その他	10,025	95		10,120

分類:	単位:千米ドル			
	2009			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	\$153,396	\$26,059	\$6,963	\$172,492

2009年3月31日および2008年3月31日現在、時価のない主なその他有価証券は以下のとおりであります。

	帳簿価額		単位:千米ドル
	単位:百万円	2008	
その他有価証券			
株式	¥1,870	¥3,015	\$19,034

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度におけるその他有価証券の売却収入は、それぞれ10,158百万円(103,414千米ドル)、及び4,231百万円であります。これらの売却により移動平均法で算定された売却益は、2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ128百万円(1,305千米ドル)、1,216百万円でありま

6. 長期性資産

当社グループが長期性資産に関して減損を検討した結果、2009年3月31日終了連結会計年度においてはヤマト運輸株式会社千歳主管支店他5つの資産グループについて継続的な営業損失が認められたため、当該資産グループの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額し、減損損失を974百万円(9,920千米ドル)計上しております。

ここでの回収可能価額は正味売却価額が使用されており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。なお、2008年3月31日終了連結会計年度におきまして、減損損失の計上はございません。

7. 短期借入金及び長期借入債務

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の短期借入金は、証書借入及び当座借越によるものであります。2009年3月31日及び2008年3月31日現在の銀行借入に適用されている年利率はそれぞれ0.650%～8.50%及び1.020%～4.750%であります。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の長期借入債務の内容は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
2009～2013年満期0.650%～2.100% 銀行借入金	¥ 65,895	¥ 75,903	\$ 670,823
2015年11月満了リース債務	9,019		91,816
2010年11月満期1.59%無担保社債	5,000	5,000	50,901
2009年9月満期転換価額1,211.80円 1.2%無担保転換社債	13,063	13,070	132,984
合計	92,977	93,973	946,524
1年以内返済予定額の控除	(32,889)	(22,008)	(334,814)
合計	¥ 60,088	¥ 71,965	\$ 611,710

2009年3月31日現在、長期借入債務の各年度別返済額は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2010	¥45,952	\$467,798
2011	14,296	145,532
2012	13,568	138,125
2013	18,995	193,379
2014	154	1,569
2015以降	12	121
合計	¥92,977	\$946,524

2009年3月31日現在、当社の転換社債は、普通株式10,780千株への転換が可能であります。転換価額は、株式分割等の事象を反映するために調整されることがあります。

8. 退職金および年金制度

当社グループは、従業員に対する退職給付制度を有しております。

ほとんどの場合、従業員は退職時に、国債の利率、勤続年数、その他の要素により計算された退職給付を受け取る権利が与えられます。これらの退職給付は当社あるいは連結子会社からの一括払いと厚生年金基金からの年金からなっております。従業員は退職が自主的でない場合、すなわち、定年退職、死亡による退職、及びある年齢以上の自己都合退職の場合には、受給額が加算されます。取締役および監査役の退職金は、上記には含まれず株主総会の承認を条件として支払われます。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在、従業員の退職給付債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
予測給付債務	¥ 82,691	¥ 81,422	\$ 841,806
年金資産の公正価値	(48,520)	(56,988)	(493,941)
未認識数理計算上の差異	(5,982)	2,728	(60,900)
前払年金費用	208	53	2,121
債務(純額)	¥ 28,397	¥ 27,215	\$ 289,086

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥ 4,718	¥ 4,567	\$ 48,031
利息費用	1,615	1,562	16,445
年金資産の期待運用収益	(1,127)	(1,199)	(11,478)
数理計算上の差異の費用処理額	795	1,691	8,097
退職給付費用(純額)	¥ 6,001	¥ 6,621	\$ 61,095

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度において退職給付の算定に使用した前提は以下のとおりであります。

	2009	2008
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

9. 純資産の部

2006年5月1日以降、日本の企業は商法から改廃された会社法に従っております。会社法における財務及び会計に影響を与える重要な変更は以下の通りであります。

(a) 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて事業年度中に任意に配当を行うことができるようになります。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査役会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除く)をすることができます。当社は上記の全ての基準を満たしております。

会社法は、企業が特定の制限及び必要条件を前提として株主に現物配当(現金以外の資産)をすることを認めております。定款において規定をしている場合には、取締役会の決議に基づいて一年に一度中間配当を支払うことができます。商法では、配当に充てる資本剰余金、利益剰余金の額に一定の制限があり、会社法においても、配当可能額や自己株式の買取の額に一定の制限が設けられております。この制限が分配可能額と定義されます。配当の後の純資産の額は300万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少および振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)又は利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならぬことを規定しております。商法の下では、資本準備金と資本金の25%を超える利益準備金の額が、株主総会決議によって配当可能にすることができました。会社法では、資本準備金と

利益準備金全体を取崩しできるとしています。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

(c) 自己株式と新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。以前は負債の部として表記されておりました新株予約権は、会社法の下、現在は純資産の部の株主資本にて表記されます。会社法は、企業が自己株式および自己株式取得権を取得することができることも規定しております。その自己株式取得権は純資産の部の独立項目とするか、新株予約権から直接控除して開示されます。

10. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対する国税及び地方税が課せられており、それらを合計した法定実効税率は2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ約40%であります。

2009年3月31日及び2008年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産:			
流動			
未払費用	¥ 10,703	¥ 10,878	\$ 108,959
事業税	1,691	1,964	17,216
貸倒引当金	1,643	1,417	16,724
法定福利費	1,453	1,460	14,788
その他	2,667	2,109	27,154
繰延税金資産合計—流動	¥ 18,157	¥ 17,828	\$ 184,841
固定			
退職給付引当金	¥ 11,278	¥ 10,833	\$ 114,813
投資有価証券	3,734	3,541	38,009
非連結子会社及び関係会社への投資	29	265	297
土地評価損	27,181	27,181	276,712
減損損失	3,663	3,265	37,287
電話加入権評価損	615	600	6,261
未実現利益	898	760	9,139
その他	3,486	2,167	35,489
評価性引当額	(34,677)	(34,079)	(353,014)
繰延税金資産合計—固定	¥ 16,207	¥ 14,533	\$ 164,993
繰延税金負債:			
流動			
その他	¥ 140	¥ 142	\$ 1,425
繰延税金負債合計—流動	¥ 140	¥ 142	\$ 1,425
固定			
その他有価証券評価差額金	¥ 532	¥ 2,741	\$ 5,421
その他	789	596	8,033
繰延税金負債合計—固定	¥ 1,321	¥ 3,337	\$ 13,454
繰延税金資産の純額	¥ 32,903	¥ 28,882	\$ 334,955

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との間の調整は以下のとおりであります。

	2009	2008
法定実効税率(調整)	40.0%	40.0%
住民税均等割	5.5	3.7
評価性引当額	1.2	2.8
その他(純額)	1.0	0.0
法人税等の負担率	47.7%	46.5%

11. リース

(1) 借主側

当社グループは主に機械装置、コンピュータ関連機器、及びその他の資産をリースしております。

2008年3月31日終了連結会計年度の、所有権移転外ファイナンス・リース取引を資産として計上した場合のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額に関する見積り情報は次のとおりであります。

	単位:百万円				
	2008				
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	¥102	¥647	¥20,221	¥471	¥21,441
減価償却累計額	55	287	10,083	243	10,668
リース物件純額	¥ 47	¥360	¥10,138	¥228	¥10,773

2008年3月31日終了連結会計年度の支払利息相当額を含んだファイナンス・リース取引と解約不能のオペレーティング・リース取引に関する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円	
	2008	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥ 4,152	¥485
1年超の支払額	6,621	80
合計	¥10,773	¥565

2009年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2009	2009
1年内の支払額	¥135	\$1,372
1年超の支払額	63	648
合計	¥198	\$2,020

(2) 貸主側

2009年3月31日終了連結会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース投資資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2009	2009
リース料債権部分	¥21,674	\$220,647
見積残存価額部分	1,926	19,602
受取利息相当額	(3,822)	(38,905)
リース投資資産	¥19,778	\$201,344

リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2010	¥ 7,385	\$ 75,186
2011	6,020	61,280
2012	4,766	48,524
2013	2,819	28,695
2014	678	6,898
2015以降	6	64
合計	¥21,674	\$220,647

2009年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2009	2009
1年内の支払額	¥ 74	\$ 755
1年超の支払額	275	2,796
合計	¥349	\$3,551

12. 偶発債務

2009年3月31日現在の保証及び保証類似行為に関する偶発債務は、非連結子会社の借入金を保証している76百万円(769千米ドル)であります。

13. 1株当たり利益

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりであります。

2009年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円	単位:千株 期中 平均株式数	単位:円	単位:米ドル
	当期純利益		1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益				
—普通株主に帰属する当期純利益	¥25,523	443,140	¥57.60	\$0.59
希薄化証券の影響 —転換社債	99	10,782		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —算定された当期純利益	¥25,622	453,922	¥56.45	\$0.57

2008年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円	単位:千株 期中 平均株式数	単位:円	単位:米ドル
	当期純利益		1株当たり利益	
1株当たり当期純利益				
—普通株主に帰属する当期純利益	¥35,353	443,023	¥79.80	
希薄化証券の影響 —転換社債	98	10,788		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —算定された当期純利益	¥35,451	453,811	¥78.12	

14. セグメント情報

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報及び海外の顧客に対する営業収益は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位: 百万円									
2009									
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業	トラック メンテナンス 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:									
顧客に対する営業収益	¥ 997,898	¥ 92,947	¥53,315	¥32,273	¥ 53,608	¥17,555	¥ 4,326		¥1,251,922
セグメント間の内部営業収益	42,478	11,627	16,115	20,076	3,772	25,171	50,406	¥(169,645)	
営業収益合計	1,040,376	104,574	69,430	52,349	57,380	42,726	54,732	(169,645)	1,251,922
営業費用	1,009,253	101,379	69,770	46,290	46,874	41,015	31,829	(150,209)	1,196,201
営業利益(損失)	¥ 31,123	¥ 3,195	¥ (340)	¥ 6,059	¥ 10,506	¥ 1,711	¥22,903	¥ (19,436)	¥ 55,721

b. 資産、減価償却費及び資本的支出:									
資産	¥ 526,645	¥ 45,808	¥24,492	¥28,159	¥186,378	¥16,123	¥10,491	¥ 31,510	¥ 869,606
減価償却費	34,950	1,479	1,212	2,493	784	692	1,062	25	42,697
資本的支出	33,923	2,153	627	3,824	1,912	3,099	292	26	45,856

単位: 千米ドル									
2009									
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業	トラック メンテナンス 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:									
顧客に対する営業収益	\$10,158,794	\$ 946,221	\$542,761	\$328,543	\$ 545,733	\$178,709	\$ 44,041		\$12,744,802
セグメント間の内部営業収益	432,432	118,358	164,054	204,377	38,402	256,247	513,144	\$(1,727,014)	
営業収益合計	10,591,226	1,064,579	706,815	532,920	584,135	434,956	557,185	(1,727,014)	12,744,802
営業費用	10,274,387	1,032,053	710,274	471,238	477,180	417,535	324,034	(1,529,149)	12,177,552
営業利益(損失)	\$ 316,839	\$ 32,526	\$ (3,459)	\$ 61,682	\$ 106,955	\$ 17,421	\$233,151	\$ (197,865)	\$ 567,250

b. 資産、減価償却費及び資本的支出:									
資産	\$ 5,361,342	\$ 466,339	\$249,338	\$286,659	\$1,897,360	\$164,133	\$106,797	\$ 320,782	\$ 8,852,750
減価償却費	355,795	15,052	12,335	25,381	7,985	7,048	10,811	256	434,663
資本的支出	345,344	21,920	6,383	38,928	19,466	31,550	2,965	265	466,821

単位: 百万円									
2008									
	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業	トラック メンテナンス 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:									
顧客に対する営業収益	¥ 981,142	¥ 95,693	¥48,938	¥32,795	¥ 51,458	¥11,396	¥ 4,552		¥1,225,974
セグメント間の内部営業収益	38,239	12,530	15,199	18,497	6,900	22,951	56,741	¥(171,057)	
営業収益合計	1,019,381	108,223	64,137	51,292	58,358	34,347	61,293	(171,057)	1,225,974
営業費用	979,509	103,075	63,480	45,064	47,433	32,289	31,141	(144,197)	1,157,794
営業利益	¥ 39,872	¥ 5,148	¥ 657	¥ 6,228	¥ 10,925	¥ 2,058	¥30,152	¥ (26,860)	¥ 68,180

b. 資産、減価償却費及び資本的支出:									
資産	¥ 525,683	¥ 49,613	¥24,940	¥25,709	¥193,469	¥14,375	¥ 8,780	¥ 31,650	¥ 874,219
減価償却費	31,149	1,056	878	969	9,852	459	379	30	44,772
資本的支出	106,991	1,437	375	606	13,503	1,629	283	8	124,832

注: デリバリー事業: 宅急便やクロネコメール便といった小口貨物輸送事業
 BIZ-ロジ事業: B2Bサプライチェーン・マネジメント市場を目的とした企業間物流事業
 ホームコンビニエンス事業: 引越や家財宅配といった特定の市場ニーズに密着したライフスタイル支援サービス
 e-ビジネス事業: ASPや情報システム開発を含む企業向け市場をターゲットとした情報サービス
 フィナンシャル事業: 決済や代金回収、ショッピングクレジットといった企業及び一般消費者をターゲットとした金融サービス
 トラックメンテナンス事業: 運送事業者をターゲットとした車両整備や燃料販売といった車両管理一括代行事業
 その他の事業: 幹線輸送および人材派遣業などを中心としたグループサポート事業およびシェアードサービス

注記2.に記載の通り、2008年4月1日より、当社および国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更により、2009年3月31日終了連結会計年度における資産がデリバリー事業で4,579百万円(46,094千ドル)およびe-ビジネス事業で3,738百万円(38,056千ドル)増加しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円					
	2009					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	¥1,232,517	¥10,672	¥2,745	¥5,988		¥1,251,922
セグメント内	4,794	3,848	1,747	3,361	¥(13,750)	
営業収益合計	1,237,311	14,520	4,492	9,349	(13,750)	1,251,922
営業費用	1,181,772	14,131	4,489	9,269	(13,460)	1,196,201
営業利益	¥ 55,539	¥ 389	¥ 3	¥ 80	¥ (290)	¥ 55,721
資産	¥ 789,878	¥ 2,613	¥1,409	¥3,000	¥ 72,706	¥ 869,606

	単位:千米ドル					
	2009					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	\$12,547,260	\$108,644	\$27,942	\$60,956		\$12,744,802
セグメント内	48,794	39,171	17,790	34,220	\$(139,975)	
営業収益合計	12,596,054	147,815	45,732	95,176	(139,975)	12,744,802
営業費用	12,030,654	143,852	45,707	94,361	(137,022)	12,177,552
営業利益	\$ 565,400	\$ 3,963	\$ 25	\$ 815	\$ (2,953)	\$ 567,250
資産	\$ 8,041,109	\$ 26,599	\$14,340	\$30,541	\$ 740,161	\$ 8,852,750

	単位:百万円					
	2008					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	¥1,201,726	¥12,205	¥4,051	¥ 7,992		¥1,225,974
セグメント内	5,821	3,727	1,930	4,463	¥(15,941)	
営業収益合計	1,207,547	15,932	5,981	12,455	(15,941)	1,225,974
営業費用	1,139,607	15,482	5,922	12,094	(15,311)	1,157,794
営業利益	¥ 67,940	¥ 450	¥ 59	¥ 361	¥ (630)	¥ 68,180
資産	¥ 803,258	¥ 3,085	¥1,992	¥ 5,115	¥ 60,769	¥ 874,219

営業収益及び資産は、子会社が位置する国にもとづく地理的地域によって要約されております。

(3) 海外顧客に対する営業収益

2009年3月31日及び2008年3月31日終了連結会計年度の海外顧客に対する営業収益は、それぞれ21,042百万円(214,208千米ドル)及び26,123百万円であります。

15. 後発事象

利益処分

2009年5月14日に開催された取締役会において、2009年3月31日現在の利益処分について以下のように承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金、1株当たり11円(0.11米ドル)	¥4,874	\$49,618

独立監査人の監査報告書

ヤマトホールディングス株式会社 取締役会御中

当監査法人は、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の日本円で開示された2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任はこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りへの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2009年3月31日及び2008年3月31日現在のヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は日本円金額から米ドル金額への換算も含んでおり、これらの換算は注記1に記載された基準に基づき換算されている。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜のために表示されたものである。

デロイトトウシュートーマツ

2009年6月15日

(注)上記監査報告書の和訳は当社が行ったものであります。

会社情報

(2009年3月31日現在)

ヤマトホールディングス株式会社
 東京都中央区銀座二丁目16番10号
 電話: (03) 3541-4141
 FAX: (03) 5565-3427

株式の状況

発行可能株式総数: 1,787,541,000株
 発行済株式総数: 457,315,176株

上場証券取引所

東京証券取引所

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

定時株主総会

6月中に開催

会計監査人

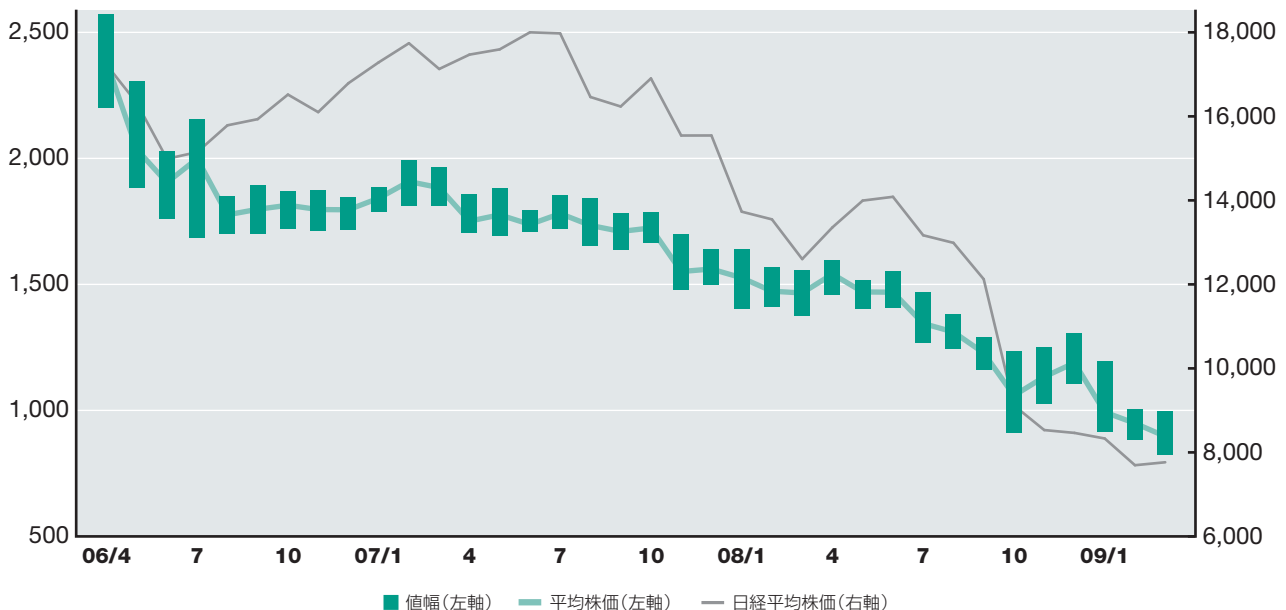
監査法人トーマツ

大株主の状況

	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(単位:%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	5.53%
株式会社みずほ銀行	3.77%
ヤマトグループ社員持株会	3.48%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505223	2.69%
日本生命保険相互会社	2.68%
明治安田生命保険相互会社	2.68%
ヤマトグループ取引先持株会	2.32%
住友生命保険相互会社	1.85%
合計	38.87%

株価推移(東京証券取引所)

(単位:円)





ヤマトホールディングス